

みずほ経済・金融マンスリー

2021.10.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

＜概況＞

今月のトピックス P 2

世界経済・金融市場の概況 P 4

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 6

欧州 P 13

中国 P 18

日本 P 20

サステナビリティ P 25

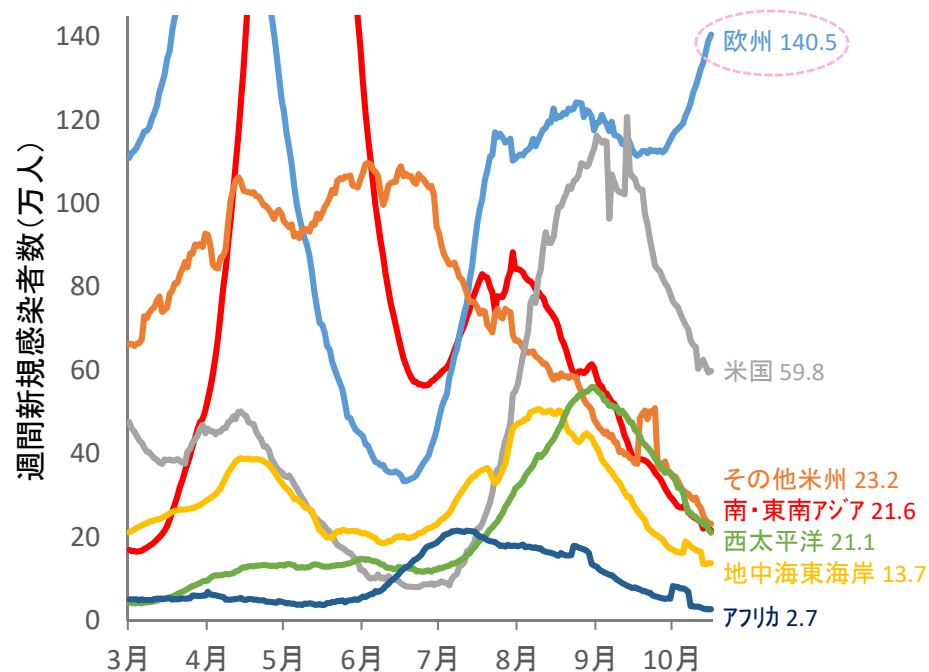
＜金融市場＞ P 27

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P 34

世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向

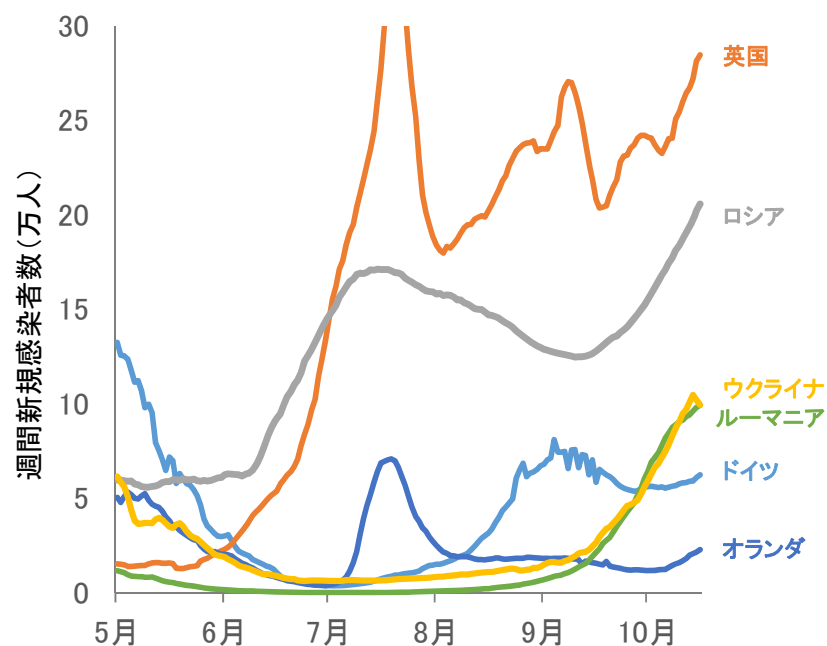
- 世界の累積感染者は10/18朝時点集計で2億4,064万人
- 世界の週間新規感染者数は283万人(前週:292万人)と引き続き減少も減少ペースは鈍化
 - 欧州の感染拡大が主因。英国やロシア、ルーマニア、ウクライナで感染拡大に歯止めがかからないほか、ドイツやオランダでも再拡大の兆候
 - 一方、感染が急拡大していたシンガポールはピークアウトの兆し

世界の週間新規感染者数



(注) 10/18時点集計値(直近データは10/16)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数

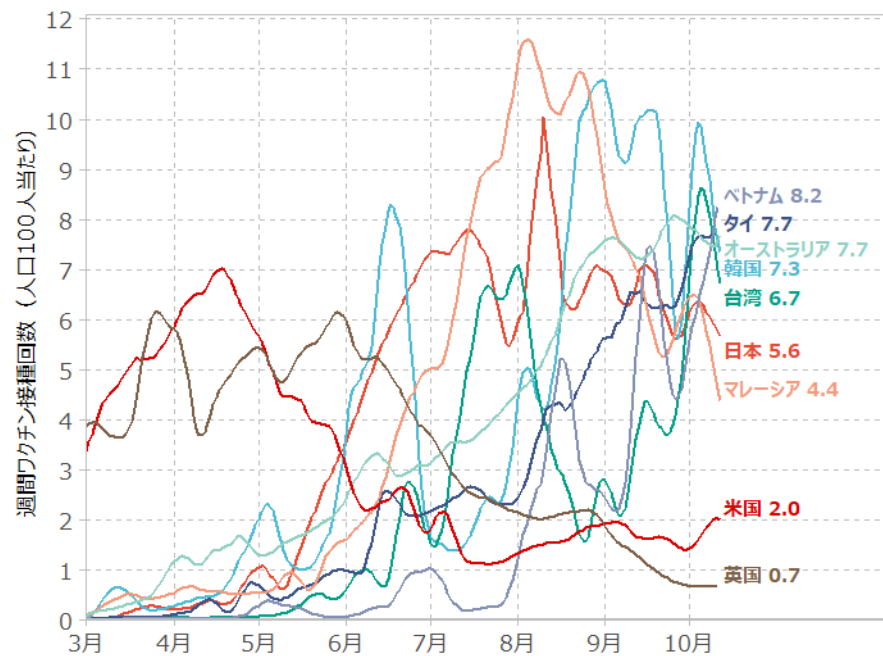


(注) 10/18時点集計値(直近データは10/16)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：アジア・オセアニアを中心に接種ペースが堅調に推移

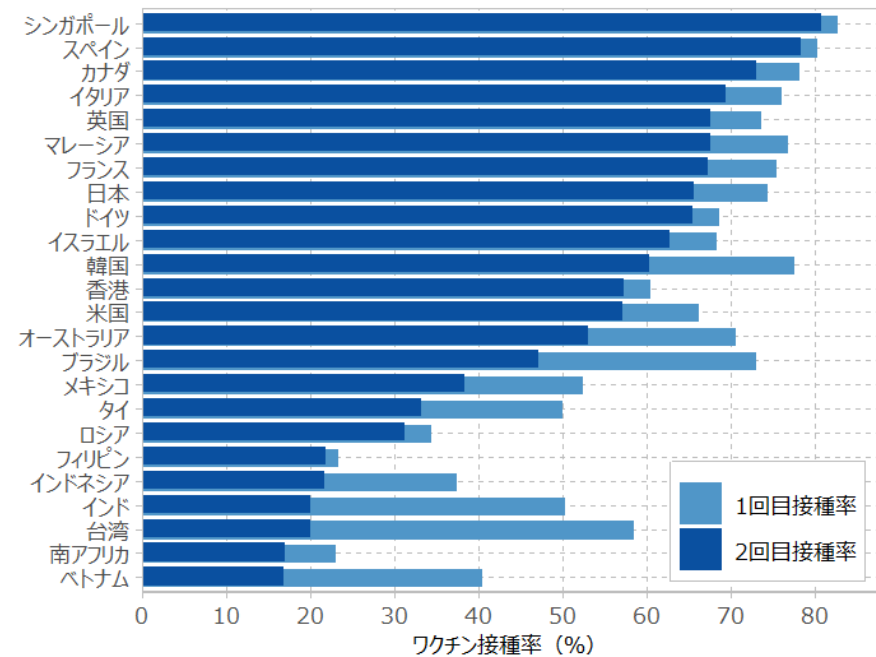
- 日本などの東アジアや、東南アジア、オセアニアで堅調な接種ペースが継続
 - 人口100人当たり週間接種回数では、ベトナム(8.2回)、タイ(7.7回)、オーストラリア(7.7回)、韓国(7.3回)、台湾(6.7回)、日本(5.6回)が上位。既に欧米先進国並みに普及したマレーシア(4.4回)はやや減速
 - なお、台湾やベトナムは1回目接種を優先しているため、1回目普及率が上昇している一方、2回目普及率は依然として低位
 - ロシア、フィリピン、南アフリカの接種ペースは相対的に遅く、1・2回目ともに普及率が高まらず

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)10/14時点集計値(直近データは10/12)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

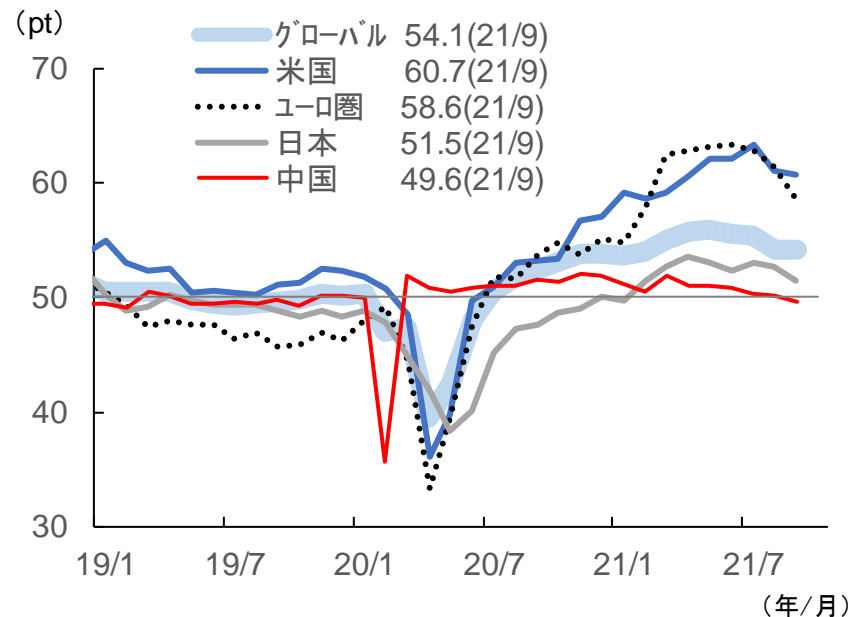


(注)10/14時点集計値(直近データは10/12)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済の概況：長引く供給制約、景気に減速感

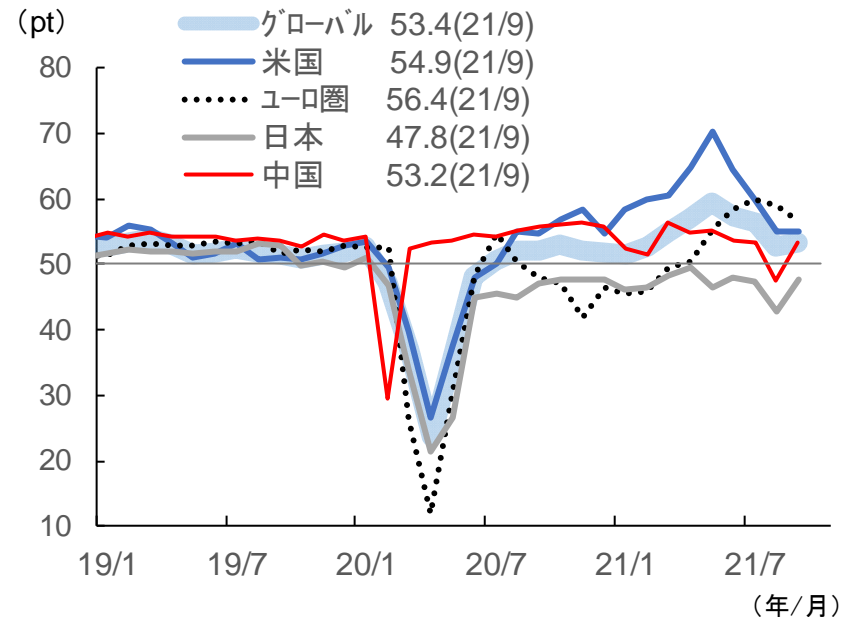
- 米欧ではPMIが製造業、非製造業ともに低下しており、景気拡大のペースダウンを示唆
 - 製造業では半導体不足による自動車の生産調整などの供給制約が重石。米国では部材・人手不足や物流網のひっ迫も表面化しており、非製造業にも影響
- 中国はコロナの収束で非製造業PMIが50超を回復したが、製造業は電力不足の影響からPMIの低下が続き50割れ
- 日本でも自動車の減産が続き、製造業PMIは51.5に低下。一方、非製造業では業況が改善。10月に緊急事態宣言が解除されたのを受け、さらなる改善が見込まれる

製造業PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数)：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業PMI

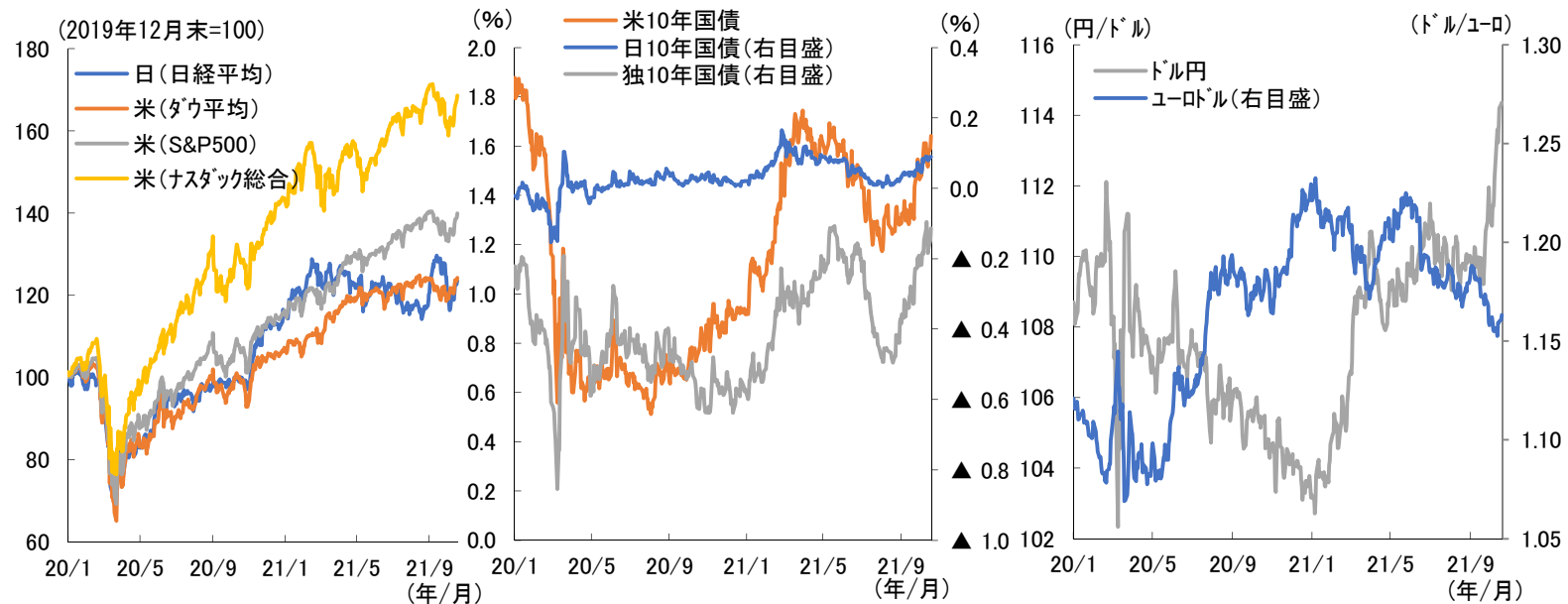


(注) PMI(購買担当者景気指数)：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場の概況：日米金利差拡大を背景に大幅に円安・ドル高が進展

- 日米金利差拡大を背景として、ドル円相場は、大幅に円安・ドル高が進展
 - 米国株は、インフレや供給制約などへの警戒感から軟調に推移するも、足もと、良好な決算発表が相次ぎ、反発。日本株は、岸田新首相が金融所得課税に言及したこと等から軟調に推移
 - 米10年債利回りは、インフレへの警戒感や9月FOMCを受けた利上げ期待の高まりを背景に、1.6%台まで上昇。独10年国債利回りも、ユーロ圏でのインフレへの警戒感が高まったことから、▲0.2%を上抜け
 - 日米金利差拡大を背景に、ドル円相場は2018年11月以来となる1ドル＝114円台まで円安・ドル高が進展

主要マーケットの推移

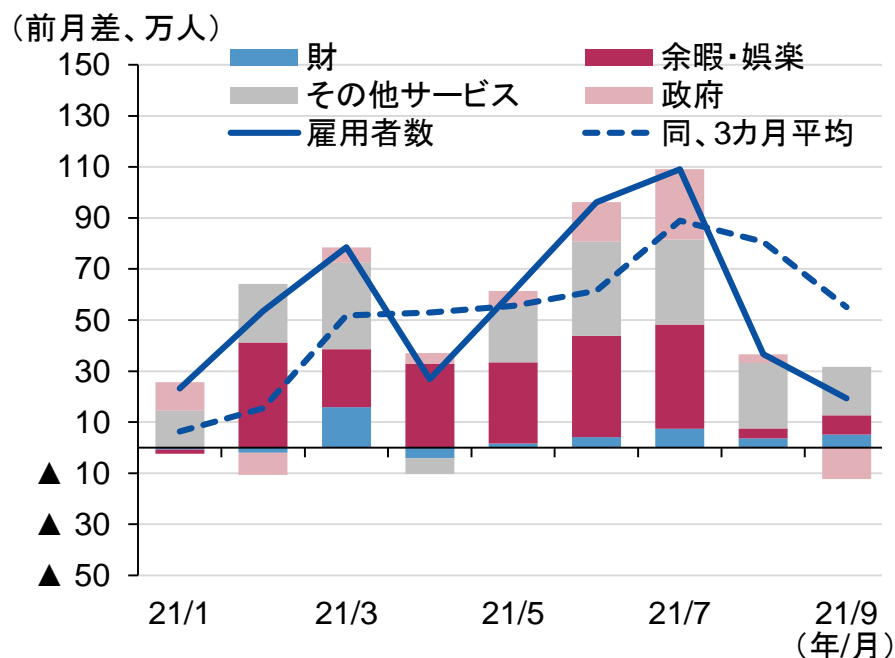


(注)いずれの指数も10月19日までの実績
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用者数は増加。今後の労働供給の回復ペースは緩やかとなる公算

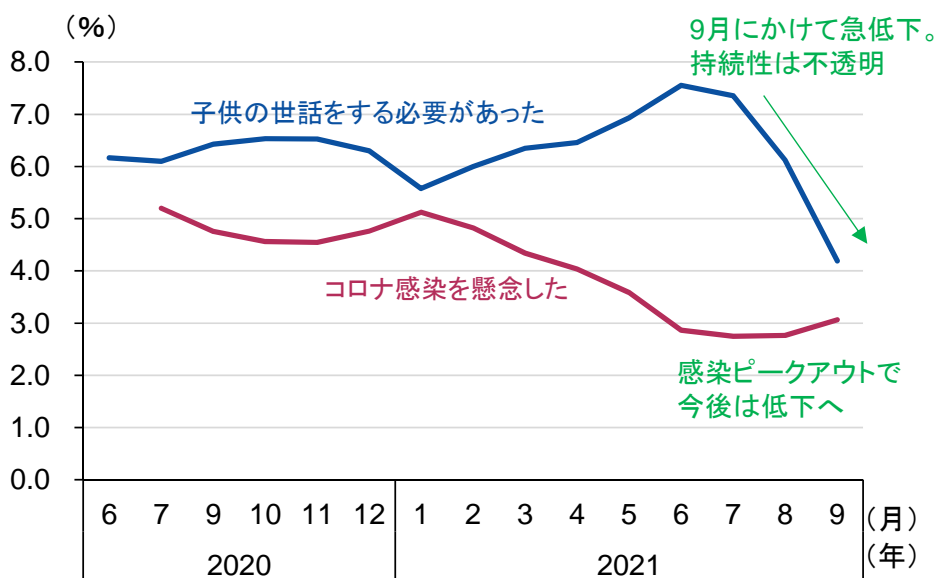
- 9月の雇用者数は前月差+19.4万人(8月：同+36.6万人)と伸び鈍化も増加継続。7・8月は累計16.9万人上方改定
 - 政府部門の減少が伸び鈍化に寄与。一方、余暇・娯楽の伸びは小幅ながら改善し、財やその他サービスは堅調
 - 賃金は上昇継続(前月比+0.6%、前年比+4.6%)。伸びの高い業種は、教育・医療や小売等の一部業種
- 今後、感染懸念で働かない人は減少に転じる見込み。一方、子供の世話で働けない人の減少ペースは緩やかに
 - 13歳未満の子供を持つ非労働力人口の内、半数は未就学児を抱える。保育園の廃業、保育士不足や感染対策による受入れ人数の縮小等により、子供を保育園に預けられず復職出来ない親が相応にいる模様

業種別にみた雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍特有の事情で自発的に働かない人



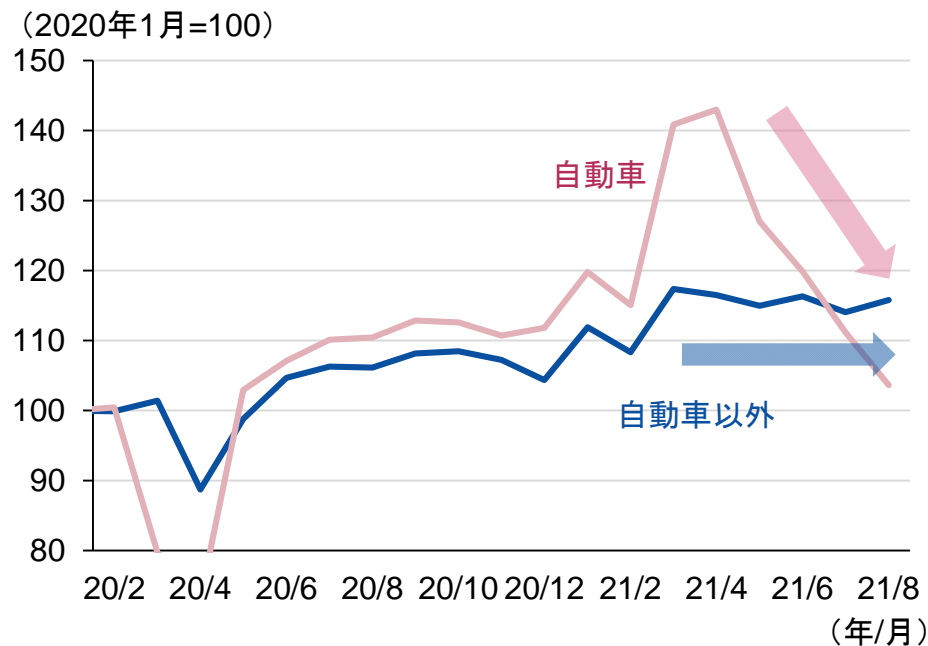
(注) 働いていない人(自発的、非自発的)の内、「子供の世話」、「コロナ感染懸念」を理由に挙げた人の割合。9月は、9月第2週時点の値

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車を除くと財消費は堅調。一方、サービス消費は下振れ

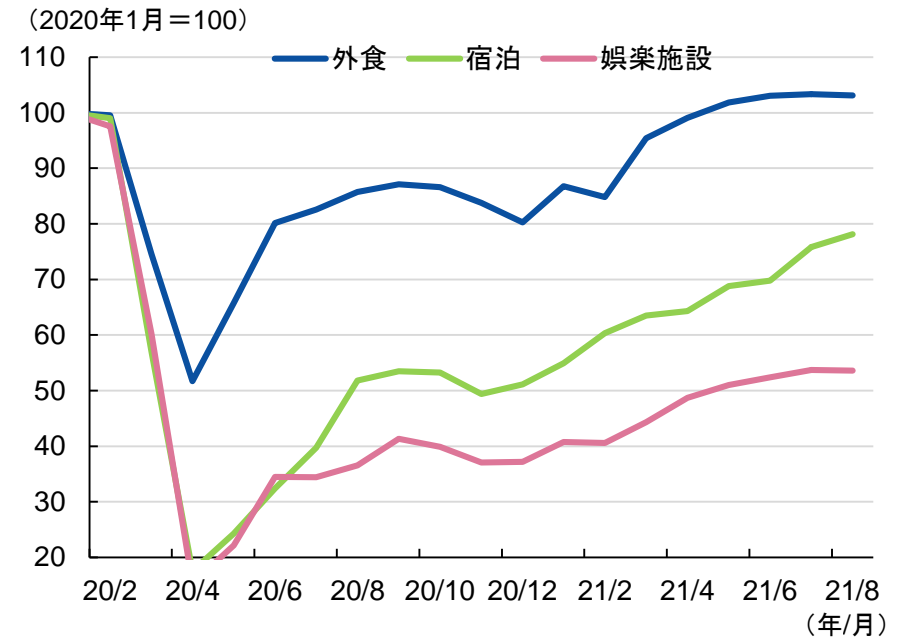
- 8月の実質消費は前月比+0.4%と増加。財消費(同+0.6%)は、在庫不足の影響で自動車が急減したが、それ以外が増加。サービス消費(同+0.3%)は感染懸念の増大で接客関連を中心に減速
 - 在宅時間が長いこと、実質可処分所得(政策要因除く)が増加(同+0.1%)したことが財消費の追い風に
- 9月も、自動車除く財消費は堅調さを維持する公算。一方、感染懸念が燻る中でサービス消費は力強さを欠く見込み
 - 9月半ばにかけて、小売店におけるクレジットカード支出額は高水準にて崩れず
 - 9月の外食予約件数は8月の落ち込みから反発せず。9月のCB消費者信頼感指数(109.3)は3カ月連続の低下

PCE財



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PCEサービス

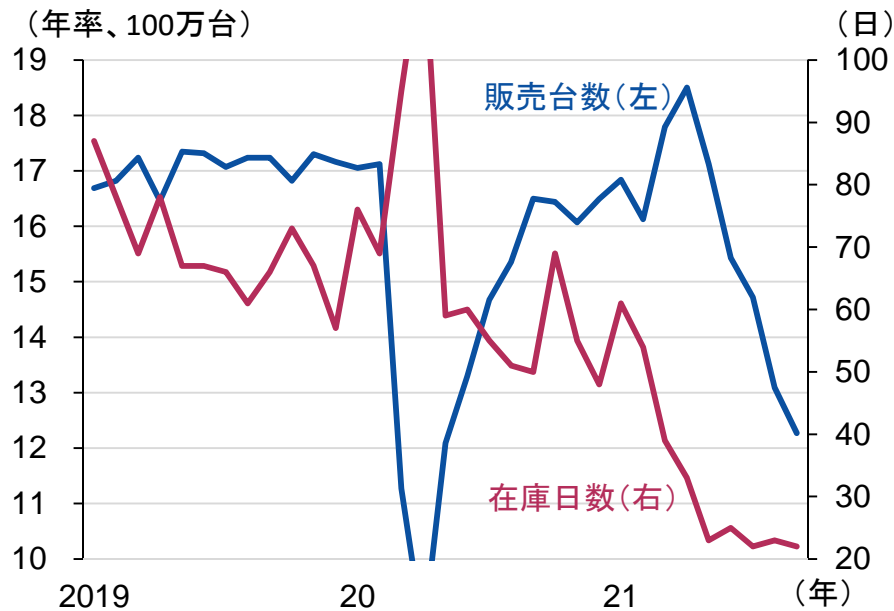


(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新車在庫のひっ迫が継続。半導体不足による生産調整が続き価格に上昇圧力

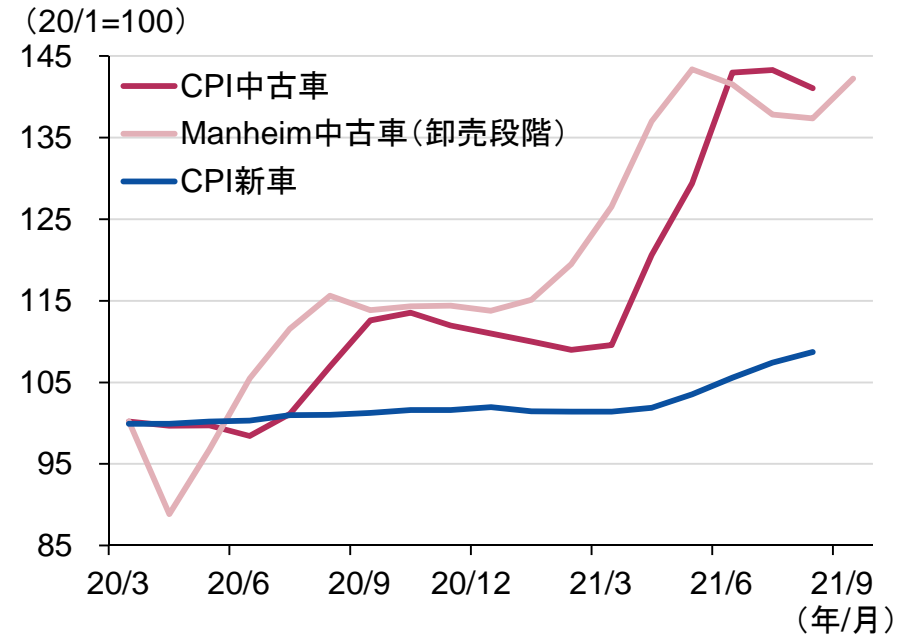
- 9月の新車販売台数(前月比▲6.3%)は5カ月連続で減少。新車ディーラーの在庫日数(22日)は低位にて横ばい圏
- 10月以降も半導体不足による生産調整が継続。本格的な在庫復元は遅れ、新車・中古車価格の上昇圧力は残存
 - 8月のCPI新車は5カ月連続で上昇。同月のCPI中古車は下落に転じたが、先行性のあるManheim指数(卸売価格)は9月に上昇に転じており、在庫ひっ迫の中、価格上昇圧力が根強いことを再確認

新車販売台数と在庫日数



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新車価格と中古車価格

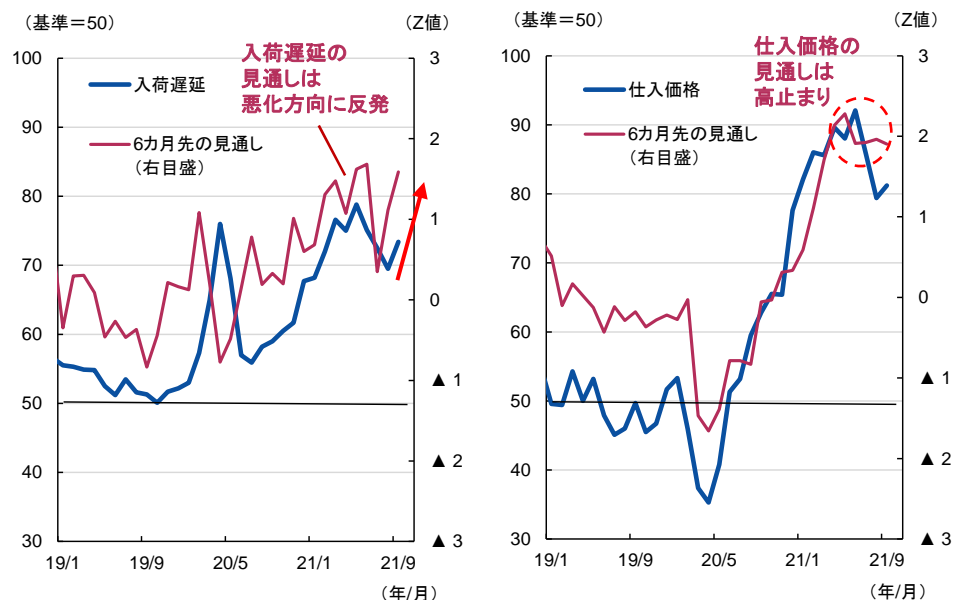


(出所) 米国労働省、Manheimより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

供給制約が引き続き製造業の重石。企業は制約解消に時間を要すると予想

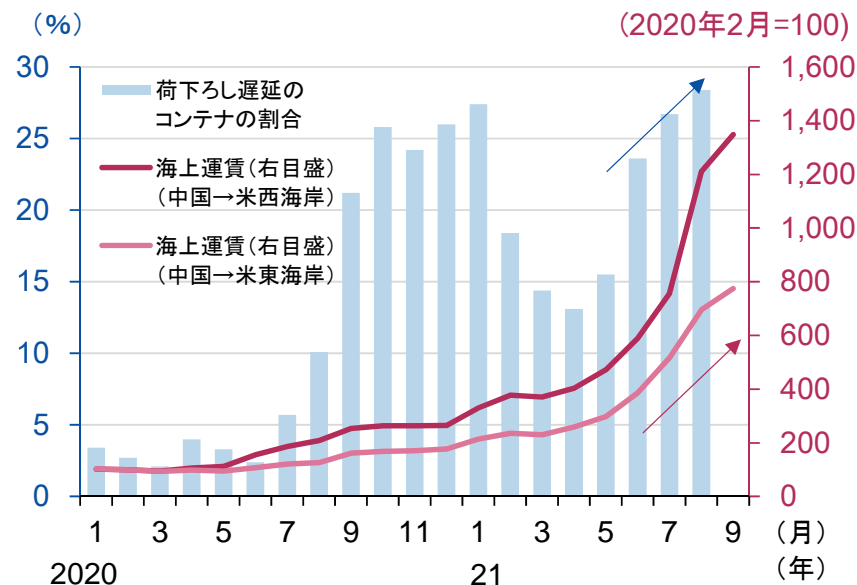
- 9月のISM製造業指数は61.1に上昇。新規受注指数は引き続き60超となり、需要が堅調なことを示唆。他方、このところ低下傾向にあった入荷遅延・仕入価格指数は悪化。企業は供給制約の先行きについても慎重姿勢
 - 部材・人手不足が続いていることに加え、物流のひっ迫度合いは海上・陸上ともに強まる状況
 - 中国発米国向け海上運賃は高騰し、コンテナ不足を示唆。海運大手は年内は運賃上昇が続く可能性を指摘
 - 港での荷下ろし作業も大幅に遅延。LA・LB港での荷下ろし待ちコンテナは増加傾向
 - ドライバー不足でトラック輸送にも遅れ。ワクチン未接種者への検査義務化はドライバーの運転時間を圧迫

ISM製造業指数



(注)6カ月先の見通しは、各連銀(NY・フィラデルフィア・リッチモンド・カンザスシティ・ダラス連銀)のサーベイにおける系列の結果を標準化し平均した指標
 (出所)米国サプライマネジメント協会、各連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

LA・LB港において荷下ろしのための待機日数が5日を超えたコンテナの割合と海上運賃

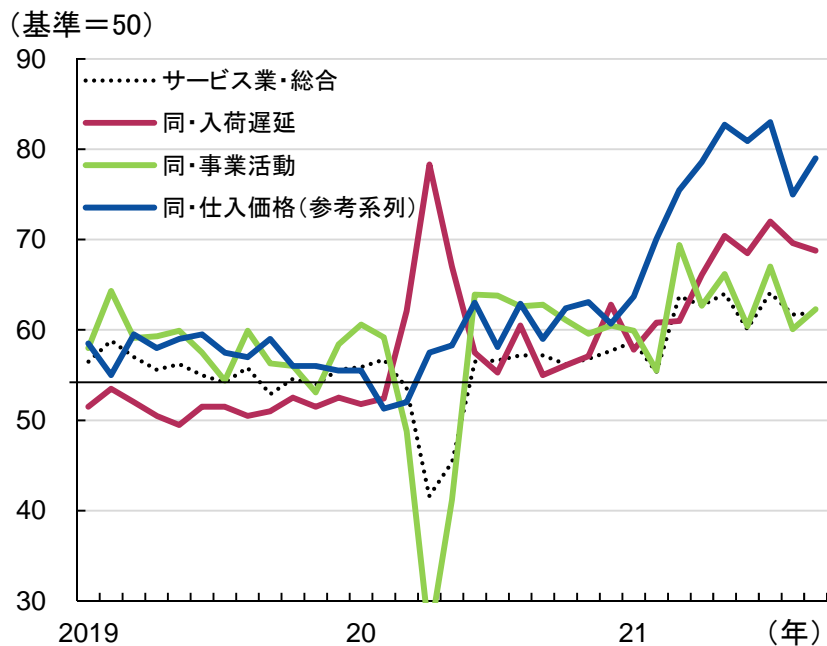


(注)米西海岸のLos Angeles港とLong Beach港における輸入コンテナのうち、滞留時間が5日間を超えたコンテナの割合。なお、空コンテナは除く
 (出所)Los Angeles港湾局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス業においても物流網のひっ迫度合いが強まっている様子

- 9月のISMサービス業指数(61.9)は前月(61.7)から小幅上昇。事業活動指数が上昇に転じ、感染拡大による下押し影響の緩和を示唆。一方、供給制約は未だ深刻であり、部材・人手不足が継続、物流網のひっ迫は一段と深刻化
 - ― 業種別では、宿泊・飲食や娯楽を含む過半の業種が前月からの活動拡大を報告
 - ― 入荷遅延指数や仕入価格指数は前月から低下も高水準。物流網の混乱に関する企業コメントは8月対比で増加、港の混雑や港湾作業の遅延、トラック運転手不足等、物流関連のボトルネックは深刻
 - 西海岸沖で待機する船の数、荷下ろしの遅延割合は過去最高。運転手数の下振れは続き、輸送運賃は高騰

ISMサービス業指数



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス業・物流網に関するコメント

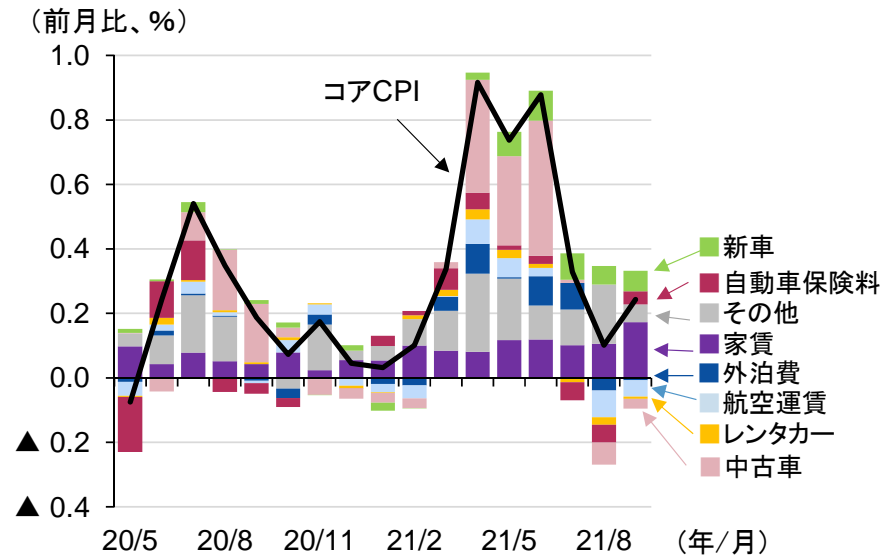
期間	コメント
足元	財・サービスへの 需要が供給を大きく上回っている (ISM、運輸・倉庫)
	トラック運転手 を見つけるために新たにリクルーターを雇ったが、 まだ20%程度不足している (KC)
	輸送のボトルネックが悪化し、リードタイムが伸びた ことで、予約を取りこぼしている(ISM、宿泊・飲食)
先行き	リードタイムは、 海上輸送で約6週間、国内輸送で約2週間伸びている (ISM、企業経営・サポート)
	コンテナ輸送は悪化傾向にあり、 今後12~18カ月は改善しないと 予想している(ISM)
	主な供給制約は輸送網。道路輸送と鉄道輸送の双方が 厳しい状況で、過去最悪のひっ迫度合い 。 すぐには解決しそうもない (ダラス、耐久財卸売)

(出所)ISM、カンザスシティ連銀、ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染拡大の一服と財需給のひっ迫が今後のインフレ率にとっての上振れ圧力

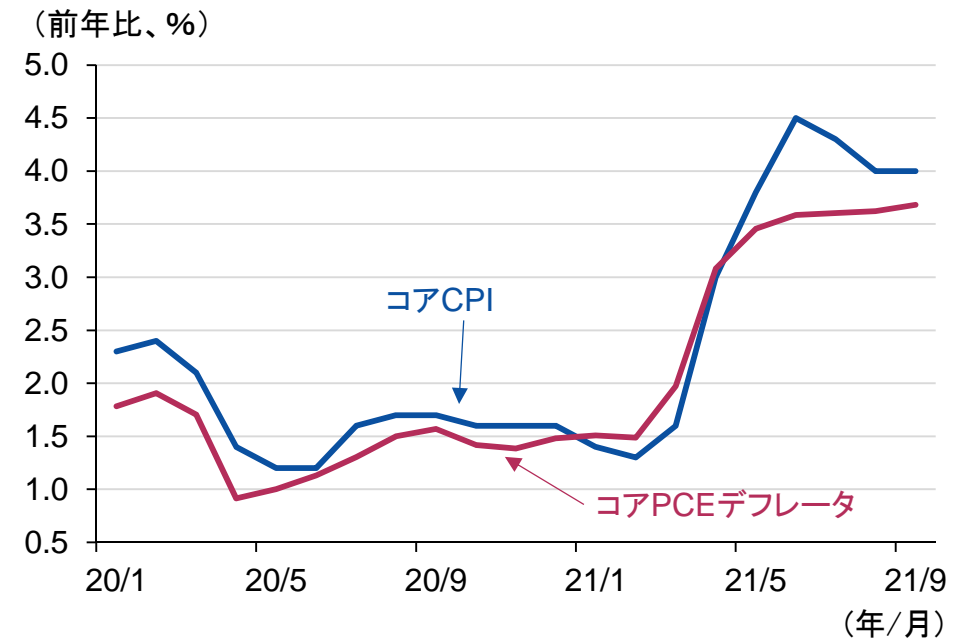
- 9月のコアCPIは前月比+0.2%（8月同+0.1%）と小幅ながら再加速。今後のインフレ上振れ圧力も高まる方向
 - 感染懸念の残存から航空運賃や外泊費等の下落が継続。但し、10月には感染拡大一服により上昇に転じる公算
 - 新車価格の伸びは加速。中古車価格は下落も、9月の卸売価格は再上昇（早晚、CPIベースでも再上昇へ）
 - 家賃の伸びは急加速。所得改善や持家市場のひっ迫を背景とする賃貸市況の上振れリスクには注意
- 今回の結果を踏まえると、9月のコアPCEデフレーターは前年比+3.7%（8月同+3.6%）に加速する見込み

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIとコアPCEデフレーター



(注) 2021年9月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値

(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月FOMCはテーパリングに関して「11月開始決定、来年央終了」を示唆

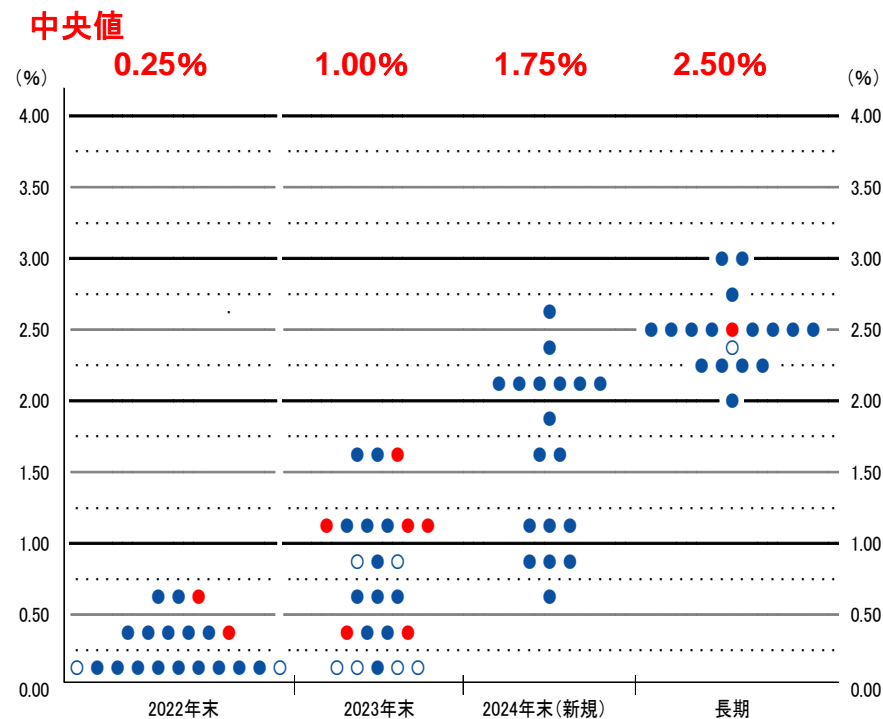
- パウエル議長は「私見では雇用面でもテーパリング開始条件がほぼ達成されている」と発言
 - 「昨年12月の失業率と自然失業率の差の5～6割が縮小しており、雇用条件が満たされていると言えるだろう」
 - 「テーパリング開始のために、(追加的に)かなり強い内容の雇用統計が必要というわけではない」
- テーパリング終了後の2022年内の利上げ開始も視野。利上げ開始後の利上げペースは年3回程度で漸進的

9月FOMCのポイント

項目	声明文・記者会見
テーパリング開始時期	「見通し通りなら間もなく」(声明文) 「私見では雇用基準もほぼ達成」「早ければ次の会合という意味」(記者会見)
テーパリングペース配分	「FOMC参加者は総じて、経済が回復軌道にある限り、漸進的なテーパリングプロセスは来年半ばごろに終わるのが適切と考えている」(記者会見)
利上げ	「半数のFOMC参加者が来年末までに利上げ条件が満たされると判断」 「利上げペースは緩やかで2024年末も長期水準以下」(記者会見)

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月FOMC参加者の政策金利見通し

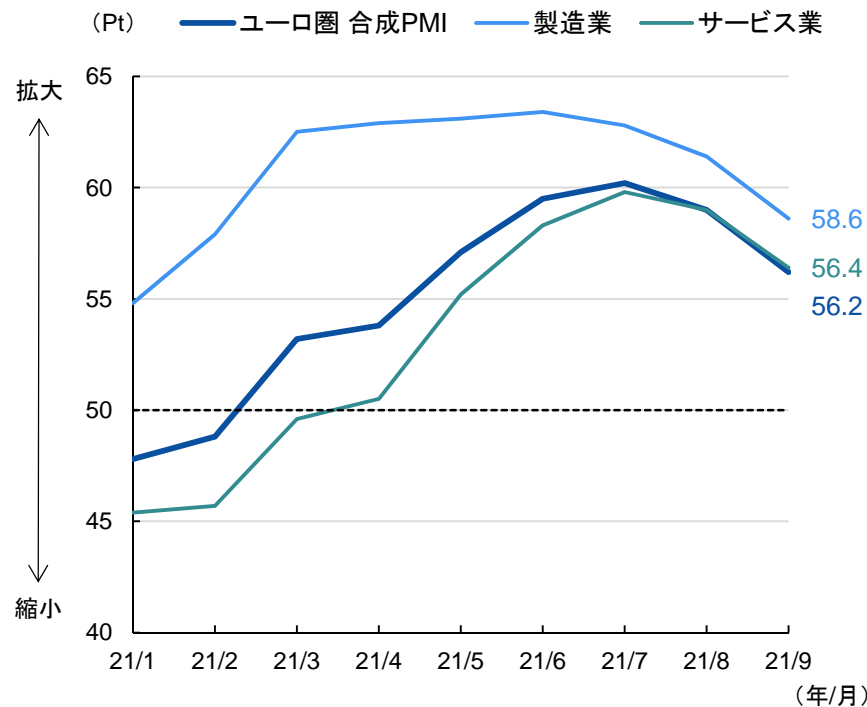


(注) 政策金利水準ごとに、増えたドットを●(赤丸)、減ったドットを○(白丸)で示した
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：景況感は回復ペース鈍化を示唆。供給制約が長期化し、年内は横ばい

- 9月のユーロ圏合成PMIは、56.2と前月から▲2.8Pt低下。供給制約が継続する製造業PMIが低下したほか、経済活動再開によるサービス需要の回復が概ね一服したことがサービス業PMIを下押し
 - ― 業種別現況判断DIIによると、供給制約による自動車生産の悪化が継続。また、感染対策緩和に伴う対人サービスの急回復に一服感
- 冬場の感染拡大懸念などによる消費マインド下押しや、供給制約の長期化により、年内の経済活動は伸び悩む公算

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：業種別現況判断DII

業種名	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造業	20	20	20	21	12	9
化学製品	23	17	21	22	13	13
PC・電子・光学	27	27	26	34	26	16
電気機器	37	33	30	39	27	22
機械設備	26	31	29	31	21	24
自動車等	43	12	1	▲4	▲12	▲35
サービス業	▲6	5	14	17	15	13
宿泊	▲46	▲37	▲12	16	31	25
飲食	▲48	▲28	▲4	5	12	13
旅行	▲50	▲30	10	27	11	22

自動車生産の悪化止まらず

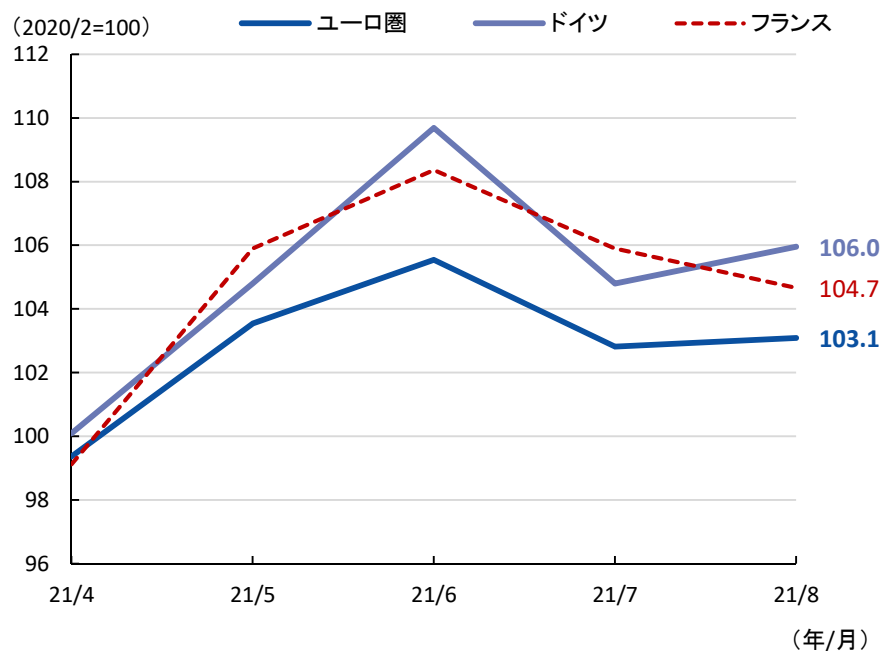
7~9月の対人サービスは高水準で横ばい圏

(注) DIIは、ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

8月小売は横ばい圏で推移。厳格なワクチンパス運用も消費回復の重石に

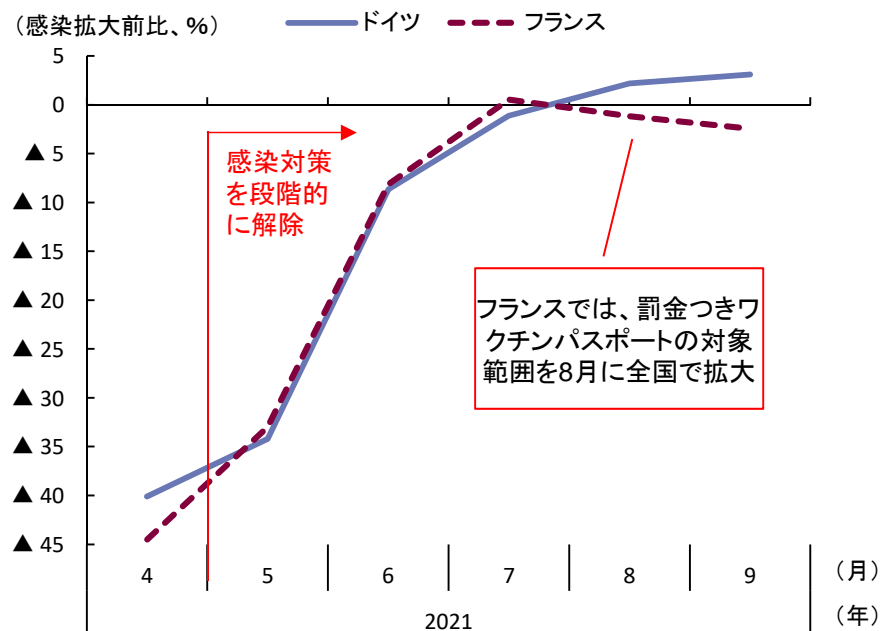
- 8月のユーロ圏実質小売売上高(自動車除く)は、前月比+0.3%と横ばい圏にとどまる。経済活動再開に伴う財需要の増加が一服
 - 冬場の感染再拡大懸念などが、消費マインドの重石となり、今後個人消費は横ばい圏で推移する見込み
- 国別には、ドイツが同+1.1%と小幅増加した一方、フランスは同▲1.2%と2カ月連続で減少
 - フランスでは、ワクチンパスポートを厳格運用(全国大、罰金あり、8月に対象範囲拡大)しており消費の重石に

ユーロ圏:実質小売売上高



(注) 自動車を除く
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:小売・娯楽モビリティ



(注) 月平均
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

8月鉱工業生産は供給制約から減産。先行きは横ばい圏で推移する見込み

- 8月のユーロ圏鉱工業生産は、前月比▲1.6%と3カ月ぶりに減少。供給制約による自動車の減産(前月比▲10.5%)が背景に
 - 自動車減産の悪影響は、サプライヤー(金属や金属加工、ゴム・プラスチック製造業など)に波及。サプライヤーの8月生産水準は、産業連関表から試算される自動車減産の影響を反映した理論値とおおむね整合的な水準
- 2022年半ばまでは、供給制約の長期化から自動車生産が本格回復には至らず、自動車部材のサプライヤーを含め、鉱工業生産は横ばい圏での推移となる見込み

ユーロ圏：鉱工業生産

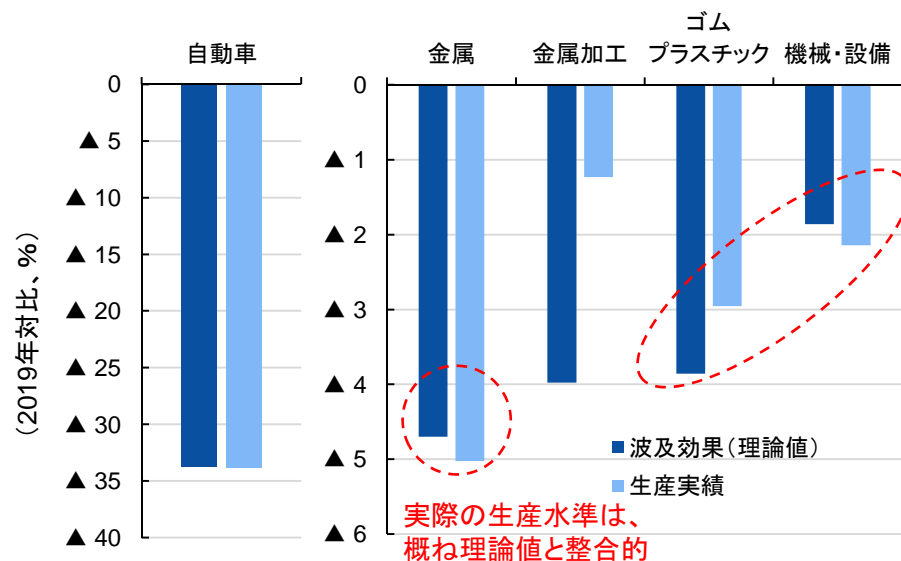
(2019年=100)

	20		21							
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産	98	99	98	98	99	98	98	100	98	
自動車	93	88	81	81	79	73	72	74	66	
金属	98	97	97	97	98	100	100	98	95	
金属加工	97	98	97	98	100	99	100	99	99	
ゴム・プラスチック	102	101	99	101	101	100	99	100	97	
機械修理・設置	92	96	95	95	99	98	97	101	98	
PC、電子・光学	122	121	127	120	124	122	117	120	114	
電気機器	99	103	103	103	106	105	107	105	104	

(年)
(月)

自動車減産の影響大
堅調さ維持

ユーロ圏：自動車減産による波及効果と生産実績



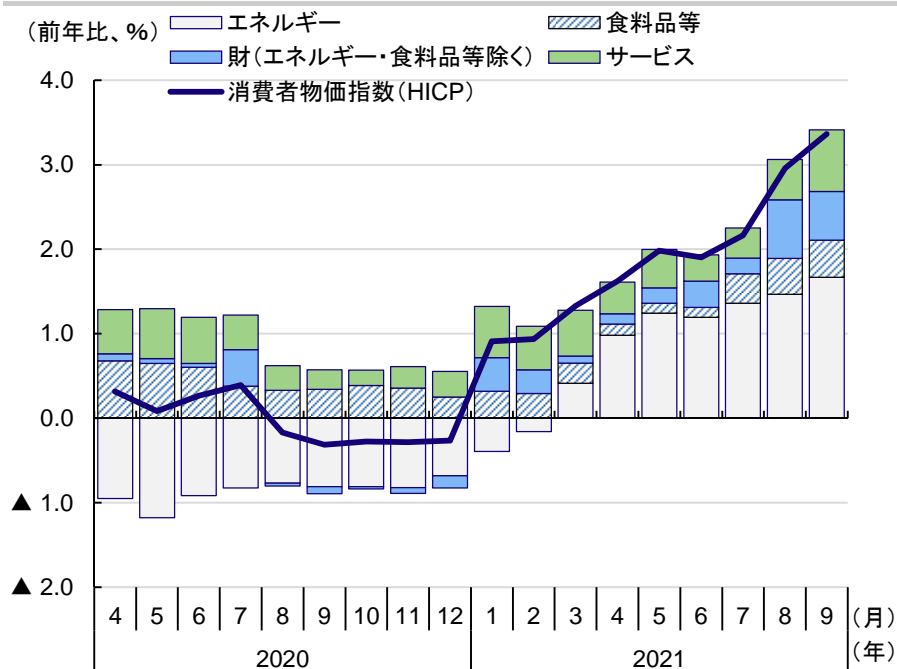
- (注) 1. 生産実績は、鉱工業生産(2021年8月)の2019年平均対比の変化率
 2. 波及効果(理論値)は、2019年産業連関表に基づく、自動車需要が27%程度減少した際の後方連関効果(含む直接効果)
- (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月消費者物価はエネルギー価格上昇で伸び拡大。当面、3%後半で推移する公算

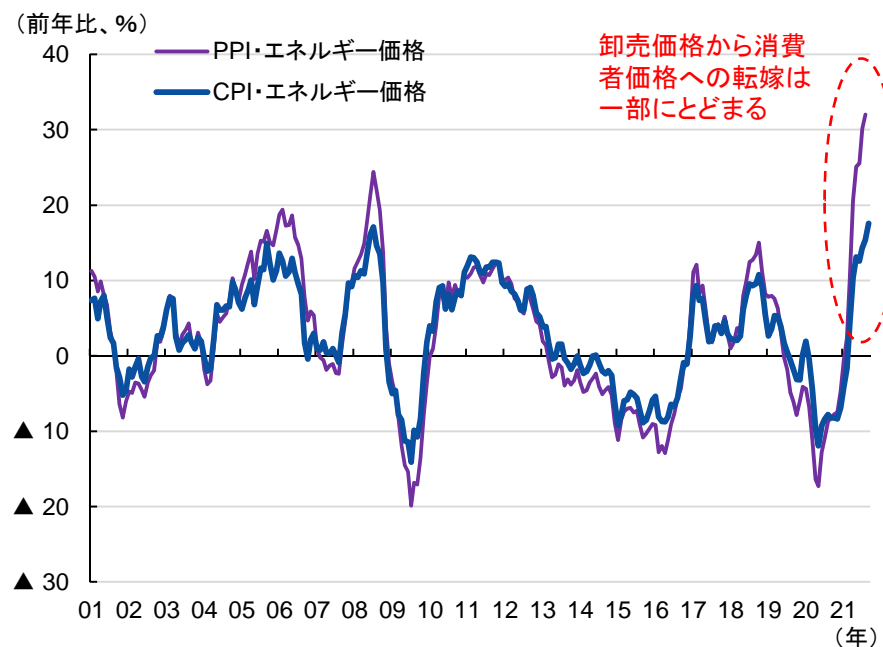
- 9月のユーロ圏消費者物価は前年比+3.4%と、前月から+0.4%Pt上昇。エネルギー価格の上昇が押し上げに寄与
 - フランスなど各国政府は、電気・ガス料金の上昇を抑制する方針等を発表しており、消費者への価格転嫁は一部にとどまる見込み。当面の消費者物価は前年比+3%後半で推移する公算
- コア物価は前年比+1.9%と、2008年末以来の高水準に。VAT減税など前年の反動が押し上げ(+0.8%Pt程度)
 - 年内のコア物価は、前年の反動による押し上げから前年比+2%程度での推移が続く見込み

ユーロ圏消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:PPIとCPIのエネルギー価格



(注) 直近値は、PPIが2021年8月、CPIが2021年9月

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月のECB政策理事会では、インフレ上振れリスクをより意識

- 議事要旨によると、9/9のECB政策理事会では、インフレ率の上振れリスクや、パンデミック緊急プログラム(PEPP)の資産購入ペースに関して議論
 - インフレ率の見直しに対する上振れリスク要因は多数あるものの、賃金上昇への波及は確認されておらず、引き続き物価上昇は一時的と評価
 - 政策理事会では、PEPPの資産購入ペースを小幅に減速することで合意したものの、より大幅な減速(年初程度まで)が適切との意見も

ECB金融政策理事会(9/9)の主な議論のポイント

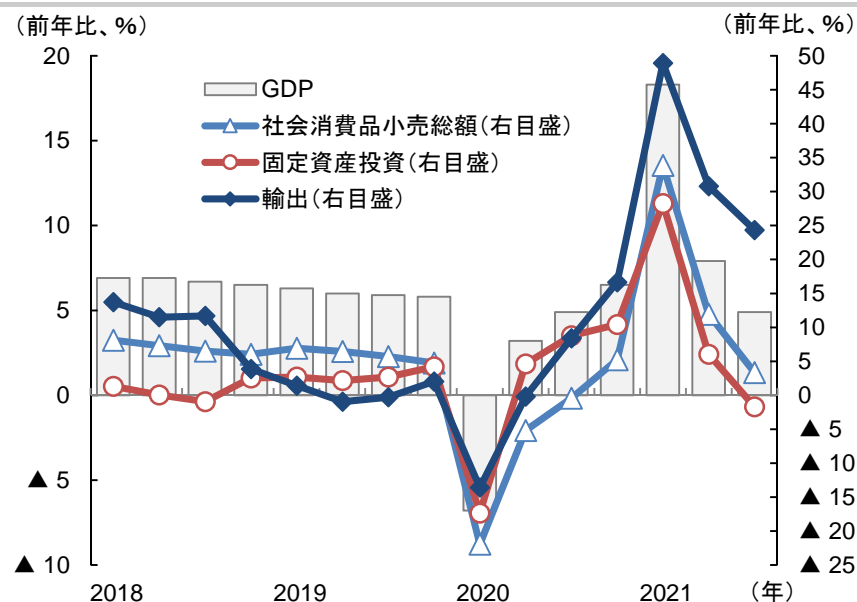
	政策理事会後の発表(9/9)	政策理事会での議論(議事要旨(10/7公表)より)
物価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021・22・23年のインフレ率見直しは、各+2.2%、+1.7%、+1.5% (3月見直し：+1.9%、+1.5%、+1.4%) ・ 足元の物価上昇は、主に一過性要因によるもの ・ 供給制約が長期化し賃金上昇につながった場合は、物価の高止まり要因に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ実績は、見直し対比上振れて推移しており注意要 ・ 油価動向や供給制約の長期化、帰属家賃の上昇、さらに気候変動政策、炭素価格の上昇などが今後の上振れ要因 ・ ただし、依然インフレ率の上昇が賃金交渉に波及するエビデンスは少ない。賃金交渉を今後も注視
金融環境 ・ パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ見直しと金融環境が小幅ながら改善したことを受け、PEPPの購入ペースを適度に減速しても、良好な金融環境を維持できる ・ 購入ペースの減速はテーパリングではなく(今後も減速し続けるわけではなく)、四半期ごとの見直しによる調整 ・ PEPPの運営等については、12月に議論の予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な金融環境や潜在的な副作用を踏まえると、PEPPの購入ペースを年初程度の水準まで、さらに減速することが適切と考えられる ・ 一方、足元の長期金利の動向を踏まえると、購入ペースの減速は慎重さが求められる。購入ペースの減速がテーパリングとの誤解を与えるリスクも

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2021年7～9月期成長率は減速、輸出を除き低調な結果に

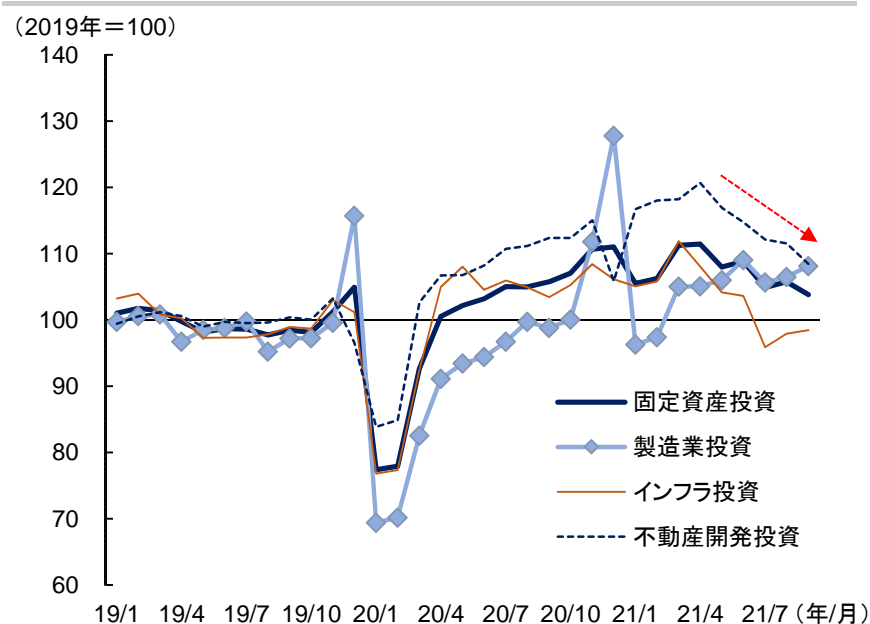
- 7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%（前期：同+7.9%）と減速。前年要因のはく落に加え、感染再拡大、不動産投資の減速、自然災害等が影響。前期比でも、+0.2%（前期：+1.2%）と低調
 - 全国的な感染再拡大（7月下旬～8月）が、回復基調にあった個人消費を大きく下押し
 - 製造業投資は堅調さを維持も、開発業者向け規制による不動産投資の減速が大きく、投資全体では前年割れ
 - 輸出は、感染拡大のあったASEANの代替生産や年末商戦の出荷前倒し等の一時的要因により高い伸びを維持
- 10～12月期には電力供給問題が景気を下押しも、個人消費の回復により、全体としては小幅に持ち直す見込み

実質GDP・主要指標



（注）固定資産投資はPPI（建築材料）で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化（2021年7～9月期の物価指数は未公表のためMHRTによる推計）、輸出は名目ドル建て（出所）中国国家统计局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

固定資産投資（業種別内訳）

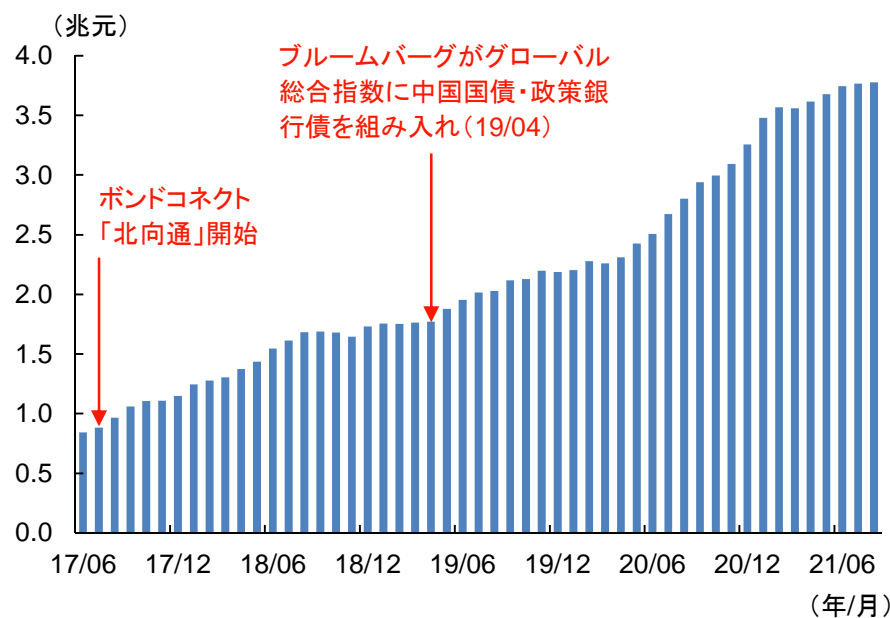


（注）みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値（出所）中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ボンドコネクの「南向通」が開始。CFETS人民元指数は5年半ぶりの高水準

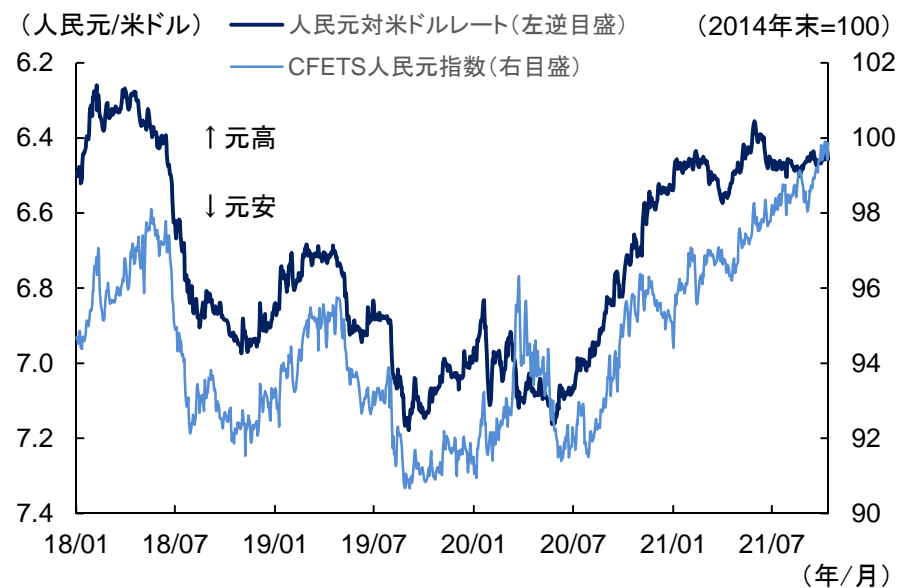
- 中国本土・香港間の債券相互取引制度「債券通(ボンドコネク)」において、中国の投資家が香港債券市場に投資できる「南向通」の取引が9/24に開始。資本流出抑制のため、限度額を年間5,000億元(約8.5兆円)に設定
 - 海外投資家が香港市場を通じて中国本土の債券に投資できる「北向通」は2017年7月に開始。「北向通」による市場開放の流れもあり、海外投資家の中国債券保有額は8月末時点で3兆7,754億元(約67兆円)に上っている
- 人民元のバスケット通貨(全24通貨)に対する価値を示すCFETS人民元指数は2016年1月以来の高水準
 - 対米ドルレートは1ドル=6.4元台で安定。景気減速や恒大集団問題等の懸念材料あるも、元高圧力は依然強い

海外投資家による中国債券保有額の推移



(出所)債券通有限公司、CEIC、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人民元対米ドルレート・CFETS人民元指数の推移



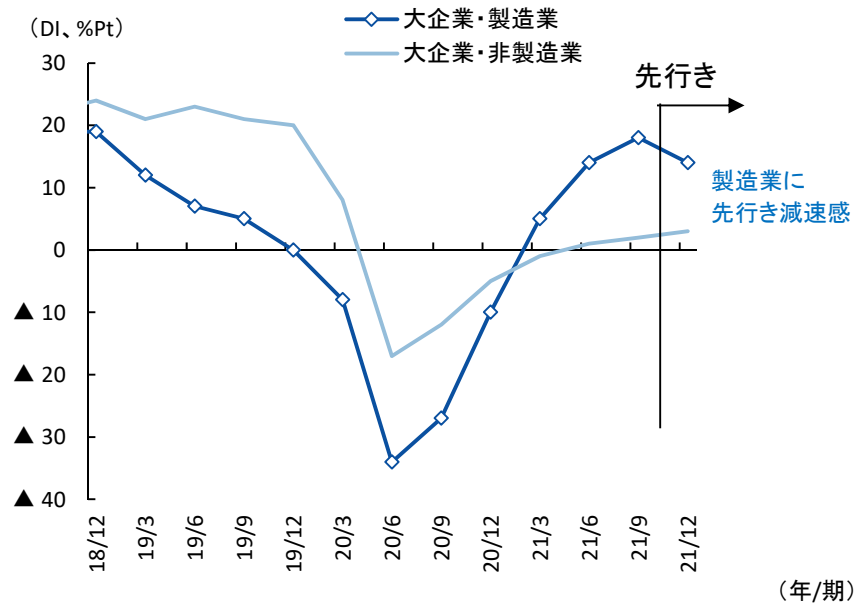
(注)CFETS人民元指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値。日次データ。直近は2021年10月12日

(出所)CFETS、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

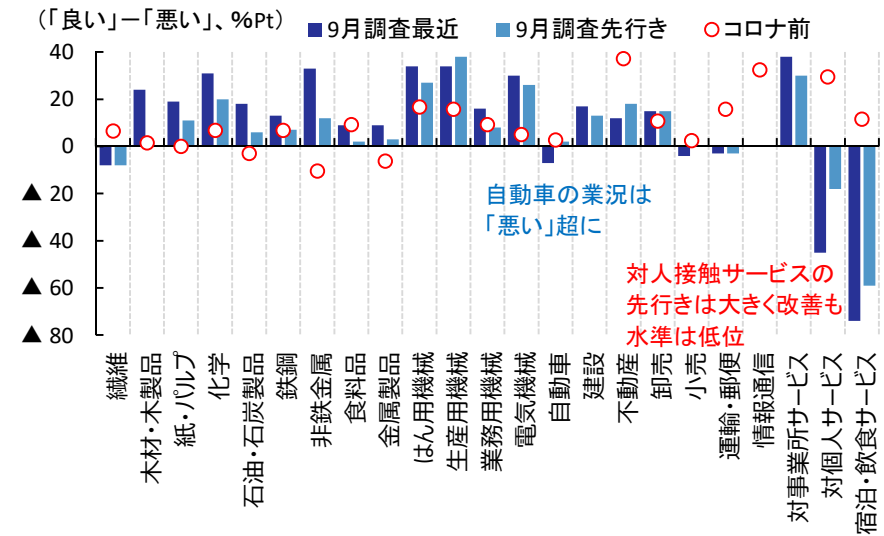
日本：製造業の業況判断は先行きに減速感

- 日銀短観・業況判断DIIは、製造業・非製造業ともに改善
 - 製造業は輸出・生産が堅調な電気機械や生産用機械のほか、市況高騰の恩恵を受けた素材業種が改善。一方で、部品調達難による減産を背景に自動車は大幅に悪化
 - 非製造業は、調査時点(9/10)では感染者数が足元ほど減少しておらず、小幅な改善にとどまる
- 先行きの製造業は、電気機械や化学等の改善一服を背景に悪化。非製造業は小幅に改善
 - 10月に緊急事態宣言が解除されたことから、非製造業は対人サービス業中心に今回調査から上振れる公算

業況判断DI(大企業・製造業、非製造業)の推移



業況判断DIの比較(大企業・業種別)



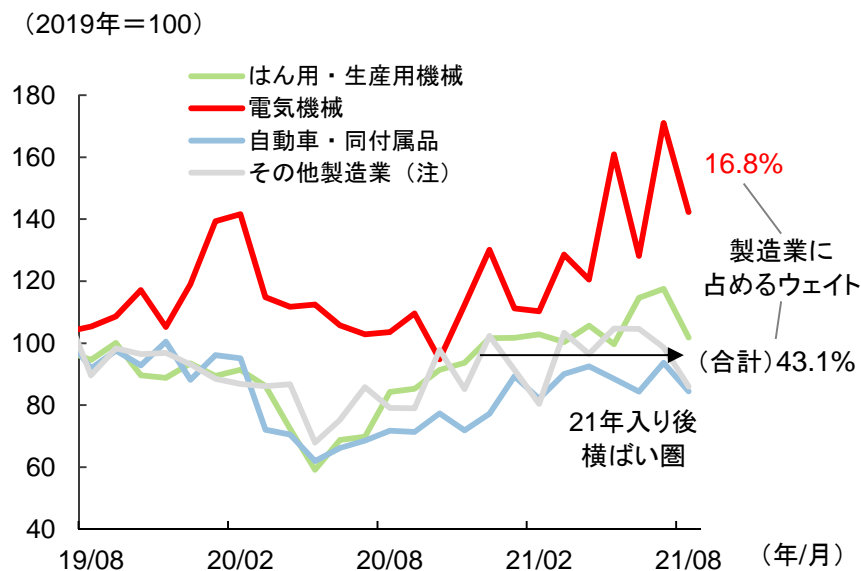
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年後半の設備投資増加ペースは緩やか。製造業に減速感

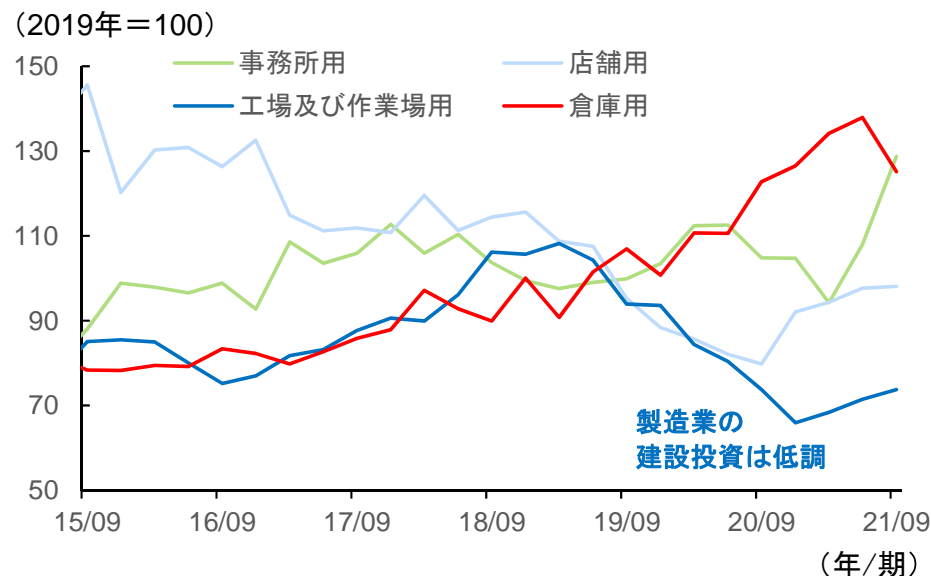
- 10～12月期の設備投資は、非製造業の回復後ずれ、製造業の下支え縮小により緩やかな増加にとどまる見通し
 - 8月の機械受注・民需(除. 船舶電力)は前月から減少。うち、製造業は7・8月の平均値が4～6月対比+2.8%と、増加幅が縮小(4～6月:同+12.1%)。非製造業は同▲0.9%(4～6月期同▲1.8%)と減少傾向が継続
 - 製造業の内訳では、半導体関連投資の好調さを背景に電気機械が増加傾向にある一方、はん用・生産用機械や自動車等が21年入り以降横ばい
 - また、建築着工の工事費予定額をみると「工場及び作業場用」が低迷。製造業の建設投資の弱さを示唆する結果

機械受注・業種別受注額(製造業)



(注) その他製造業は、木材・木製品、印刷、プラスチック、ゴム製品等の製造業を含む
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

建築着工・工事費予定額(用途別)

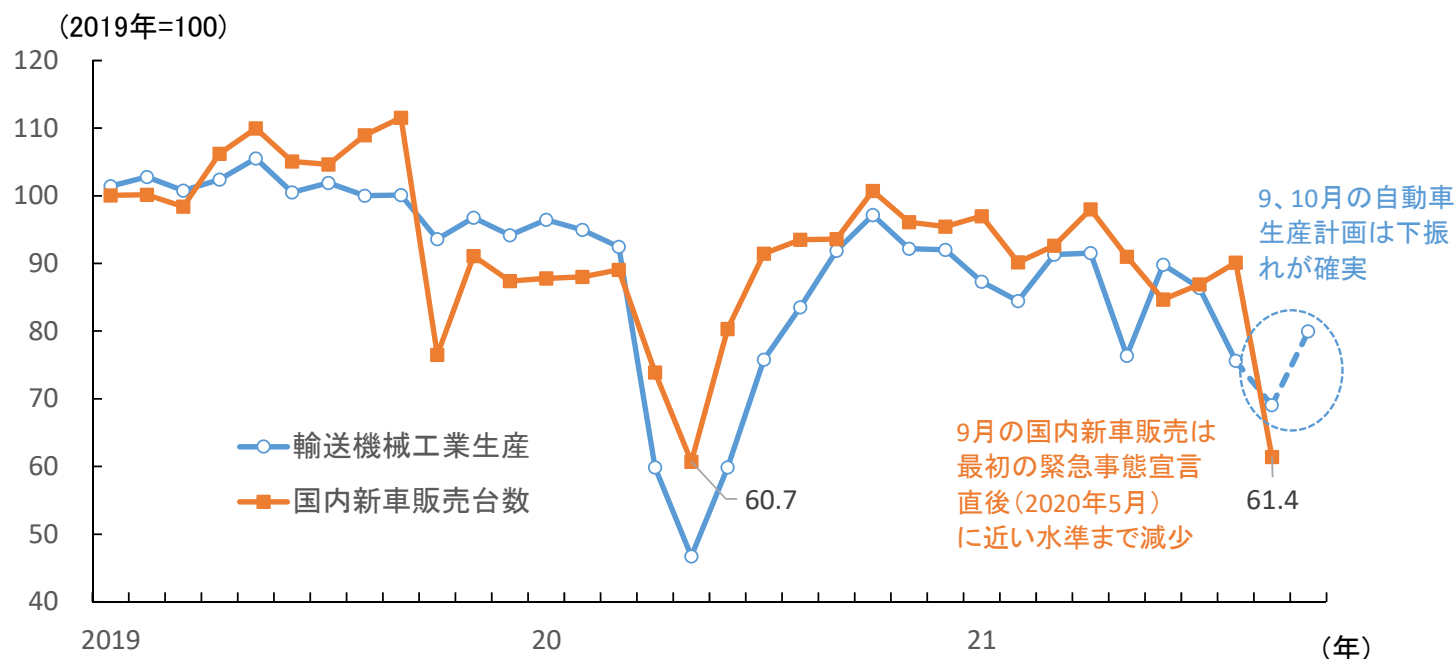


(注)1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値、後方4四半期移動平均
 2. 2021年7～9月期は7,8月の平均値
 (出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月の新車販売は大幅減。10月も自動車生産・販売は底ばいに

- 供給制約の影響で、9月の新車販売は急減。自動車の生産・販売は10月も低迷が確実
 - 9月の新車販売は前月比▲31.9%。初回の緊急事態宣言直後(2020年5月)に近い水準まで減少
 - 7~9月期の自動車販売は前期比▲12.9%。個人消費を0.4%ポイント押し下げる要因に
 - 東南アジアからの部品供給減に伴う大幅減産が背景。輸送機械工業の生産は8月に前月比▲12.5%と落ち込んだ後、予測指数ベースで9月前月比▲8.7%、10月同+15.8%となったものの、東南アジアからの供給制約がまだ続いていることを踏まえると、9月生産がさらに下振れ、10月の生産・販売も底ばいにとどまることはほぼ確実

国内新車販売台数と輸送機械生産



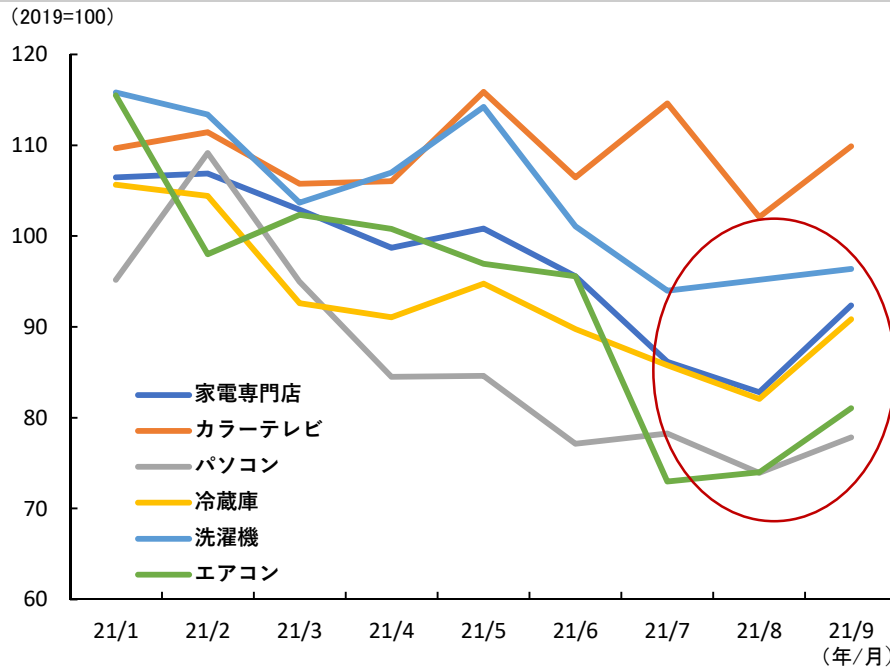
(注)国内新車販売台数は、乗用車(含む軽)ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。輸送機械生産の9、10月は予測指数

(出所)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財消費ではテレワーク需要に一巡の動き

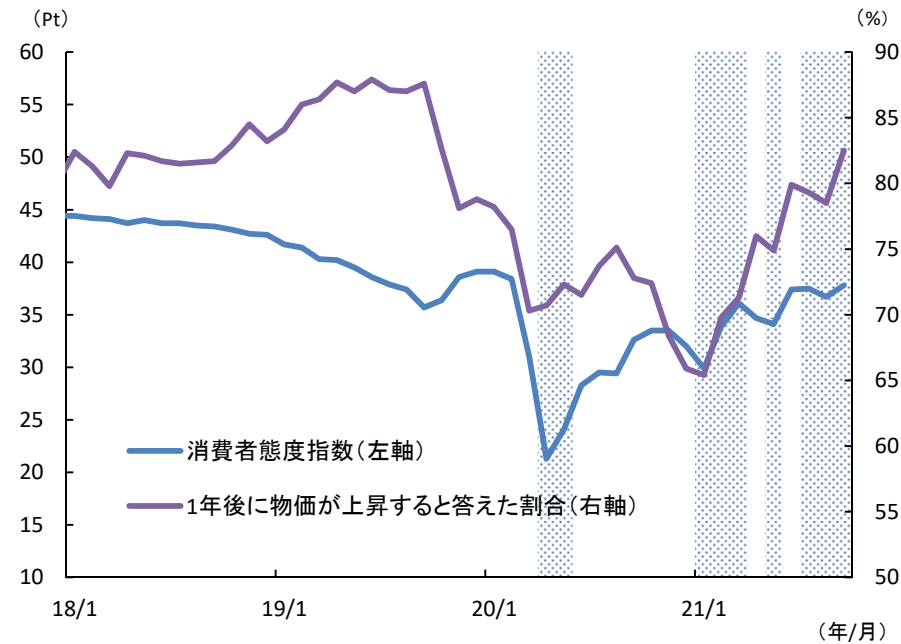
- 減少が続いていた家電販売は9月に底打ちしたが、一部で弱い動きが継続
 - 品目別の内訳では、テレビ、冷蔵庫、エアコンが持ち直しに寄与。一方、パソコンは底這い状態が継続しており、テレワーク需要が一巡していることを示唆。買い替えサイクルを考慮すると、今後も弱い動きが続く見込み
- 消費者の物価上昇予想が高まるなか、消費者マインドには今のところ下振れの動きみられず
 - 今後、ワクチン普及に伴う経済再開でマインドは回復傾向を続ける見込みだが、エネルギー価格等の更なる上昇が水を差す可能性も。消費増税前に物価上昇予想が高まり、消費者態度指数が低下した2019年の再来が懸念

家電のPOSデータ販売金額指数



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)経済産業省「METI POS小売販売額指標」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者態度指数と物価上昇予想の推移



(注)網掛けは緊急事態宣言発令期間。消費者態度指数は季節調整値
(出所)内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：現行の金融緩和の枠組みを長期的に継続するものと予想

- 9月会合では金融政策の現状維持を決定。あわせて、気候変動対応オペの制度設計の詳細を公表
 - 金融政策運営は、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入やドルオペなどによる円貨・外貨の上限を設けない潤沢な供給、③それぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れにより、引き続き企業等の資金繰り支援と金融市場の安定を維持
- 当面の間、現状金融緩和の枠組みを継続するものと予想
 - 10～12月の国債買入計画は、すべての年限で金額・回数ともに7～9月から据え置き

金融政策運営にかかる黒田総裁挨拶要旨(10/7、抜粋)

- 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続
- マネタリーベースについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続
- (1)新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、(2)国債買入やドルオペなどによる円貨・外貨の上限を設けない潤沢な供給、(3)ETFおよびJ-REITの買入れを継続
- 新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる
- 政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債買入れ計画(2021年10～12月)

	7～9月買入れ額	10～12月買入れ 予定額	変化幅
	(億円)	(億円)	(億円)
1年以下	1,500	1,500	0
1年超3年以下	18,000	18,000	0
3年超5年以下	18,000	18,000	0
5年超10年以下	17,000	17,000	0
10年超25年以下	1,500	1,500	0
25年超	500	500	0
物価連動債	600	600	0

(注) 1か月当たりの買入れ額

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サステナビリティ: COP26は重要なテーマが議論されるが、交渉は難航する模様

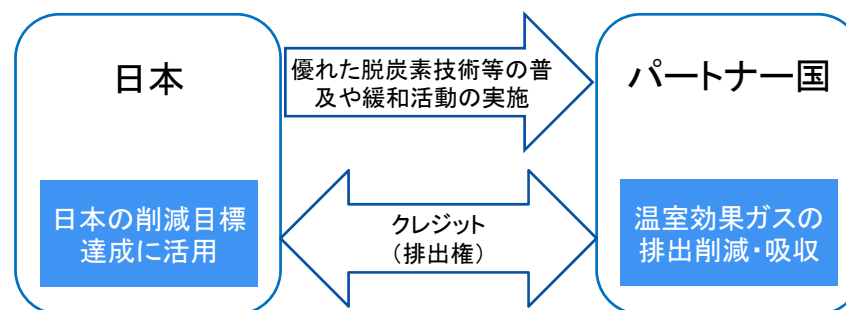
- COP26(10/31~11/12)では市場メカニズムのルール構築、より野心的な排出削減目標の設定、新興国への資金援助等について、合意できるかが焦点。ただし、資源価格が高騰するなか、各国の利害対立により交渉は難航する模様
 - 日本は、すでに17カ国と締結した「二国間クレジット制度(JCM)」について、2030年までの排出量削減目標への活用を期待。市場メカニズムに関する国際ルール構築に、日本が積極的に貢献できれば、JCMの追い風に
- 日本は、COP26までに、再生可能エネルギー比率を引き上げた第6次エネルギー基本計画を閣議決定する方針
 - しかし、2030年時点で石炭火力発電が20%程度を占めることについて批判される可能性も

COP26の主要論点

<p>市場メカニズム(排出権取引)のルール構築</p> <p>排出削減量の計算方法のルール整備や、京都議定書後実施された排出権取引で生じた排出枠を、パリ協定後も認めるかということが焦点</p>
<p>より野心的な国別排出削減目標(NDC)の設定</p> <p>2030年に向け、現状各国が提示している目標をより野心的なものにできるかが焦点</p>
<p>新興国への資金援助</p> <p>パリ協定では、先進国が新興国へ、2025年まで年1,000億ドルの資金援助を行うことを約束。しかし、OECDによると2019年の援助額は1,000億ドルを下回っており、2025年以降の支援体制が焦点</p>

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

二国間クレジット制度(JCM)の概要



署名時期	パートナー国
2013	モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ
2014	パラオ、カンボジア、メキシコ
2015	サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ
2017	フィリピン

(出所)環境省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

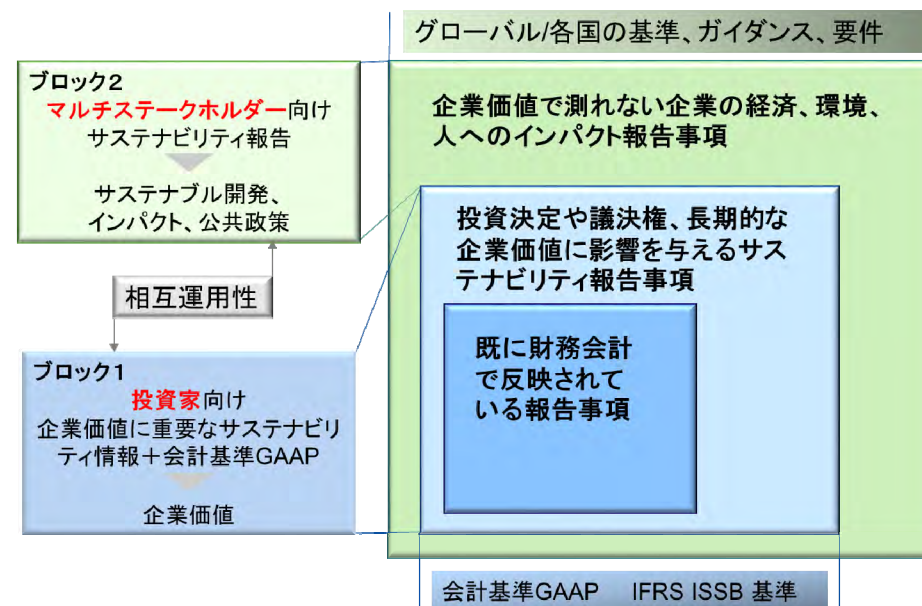
COP26会期中、IFRS財団が国際的サステナビリティ報告基準の審議会創設へ

- COP26会期中に、IFRS財団が、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)を創設する予定
 - 報告基準乱立の中、国際的な会計基準を設定するIFRSが、国際的サステナビリティ報告基準を開発する取組
- ISSBは、TCFDなど既存の取り組みを基礎に、各国・地域の当局とも協力して、国際基準を作る方針
 - ISSBは、ベースとなる「IFRSサステナビリティ報告基準」を設定し、そのベースの上に各国が政策の優先順位に基づいて、より広範な要求事項を追加する「ビルディングブロックアプローチ」により、同基準(2022年6月気候基準の最終化予定)の各国での採用(adoption)を目指す見通し

ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)

包括的企業報告システム(ビルディングブロックアプローチ)

スケジュール	➢ IFRS財団は、ISSBの創設を、COP26会期中に決定へ
既存のサステナビリティ基準との関係	➢ TCFDなど、既存の基準に基づく ➢ EUなど、主要地域の基準設定当局とも協力
ESGの範囲	➢ ESGのうち、E(気候関連)の基準作りを優先 ➢ 一方で、SとG(社会、ガバナンス)の基準作りにも取り組む
開示内容	➢ 「気候変動が企業に及ぼす影響」を開示



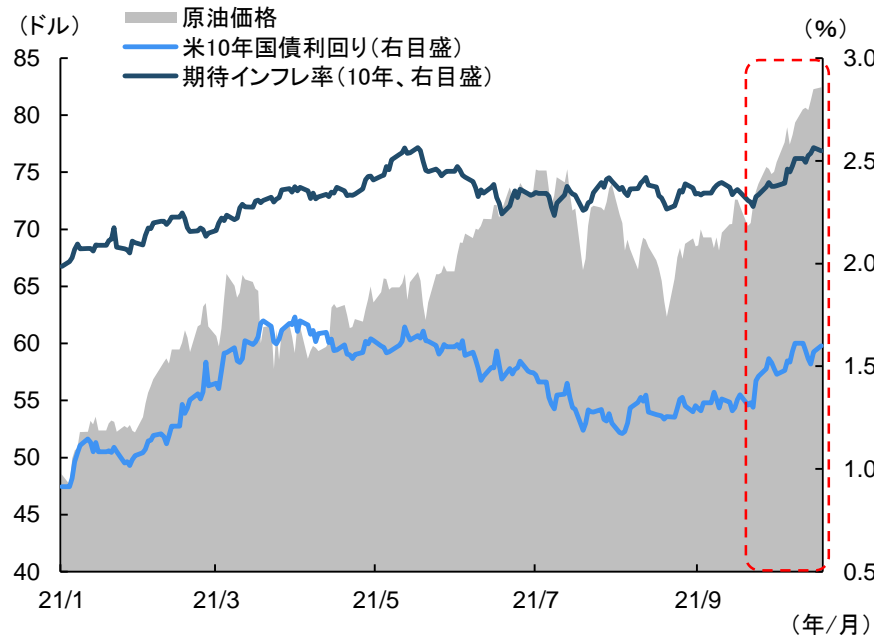
(出所) IFRS資料などより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国際会計士連盟(IFAC)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米10年国債利回りは1.6～1.8%程度での推移を予想

- 米10年国債利回りは、インフレ懸念や9月FOMCを受けた利上げ期待の高まりを背景に、1.6%台まで上昇
 - エネルギー価格の上昇や、消費者物価指数の前月比伸び加速を受け、期待インフレ率は大幅上昇
 - 市場は1年先(2022年10月)までに約2回、2年先(2023年10月)までに約4回の利上げを織り込み
- 米10年国債利回りは、利上げが織り込まれるなか上昇し、1.6～1.8%程度を推移と予想
 - 堅調な財・エネルギー需要と供給制約は当面続くとみられ、インフレ懸念による利上げ織り込みは上昇する見込み

金利・期待インフレ率・原油価格の推移



(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートによる利上げ織り込みの推移

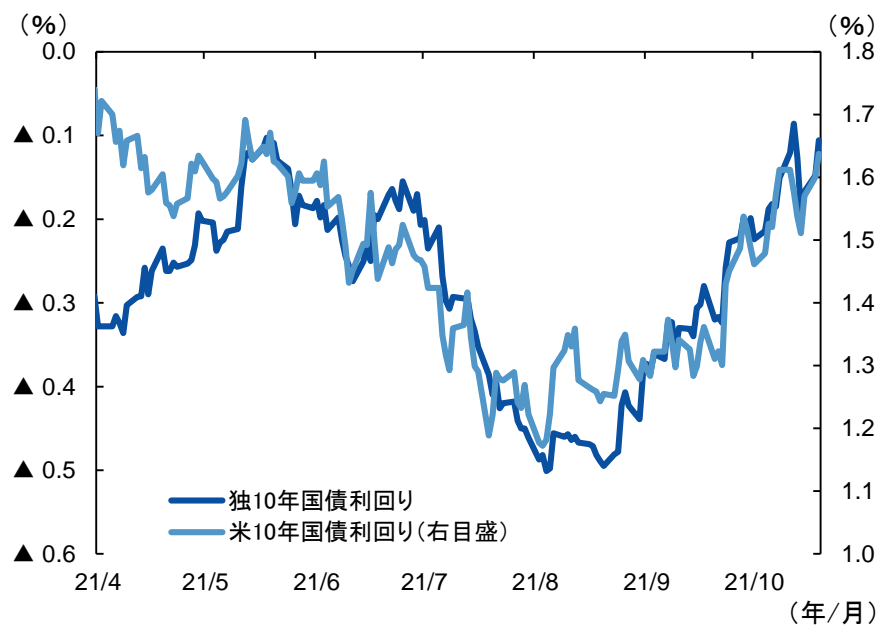


(注) グラフは、各年限の1カ月OISフォワードレートからFF金利を差し引いたもの。
利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

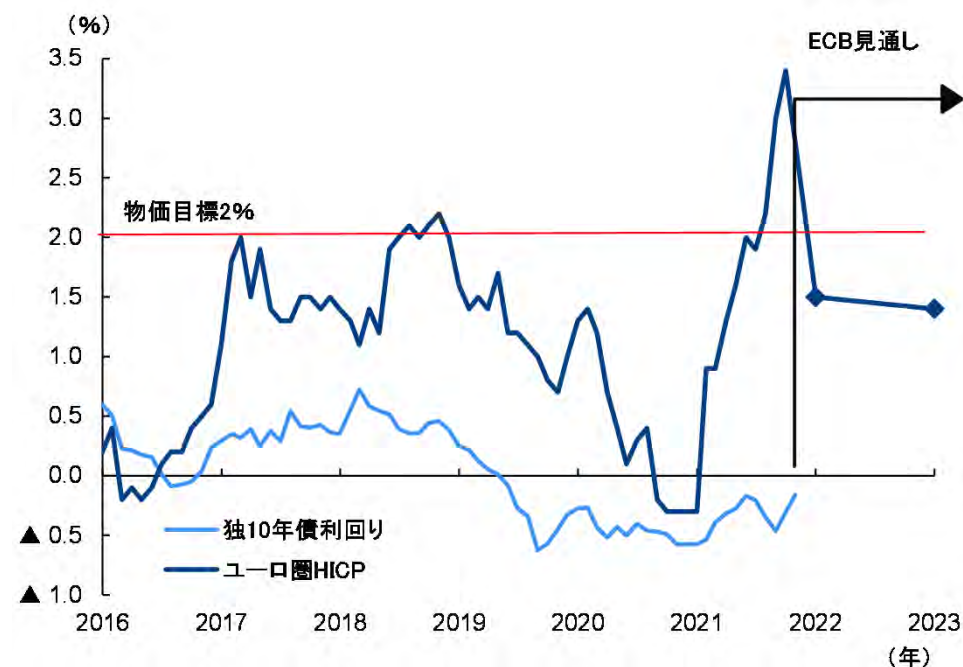
欧州債券市場: 独10年国債利回りは▲0.25～▲0.05%程度での推移を予想

- 独10年国債利回りは、米国や英国で金融政策正常化が意識されたことや、ユーロ圏でもインフレ懸念が高まったことから、▲0.2%を上抜け
 - 9月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)は13年ぶりの伸びとなる前年同月比+3.4%
- 独10年国債利回りは、インフレ懸念や米金利上昇により金利上昇圧力がかかるものの、ECBは金融緩和姿勢を維持するとみられることから、▲0.25～▲0.05%程度での推移を予想
 - ラガルド総裁は「インフレは一時的」との発言を繰り返し、早期の金融引き締めへの慎重姿勢を維持

米独10年国債利回りの推移



ユーロ圏物価と独10年国債利回り



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

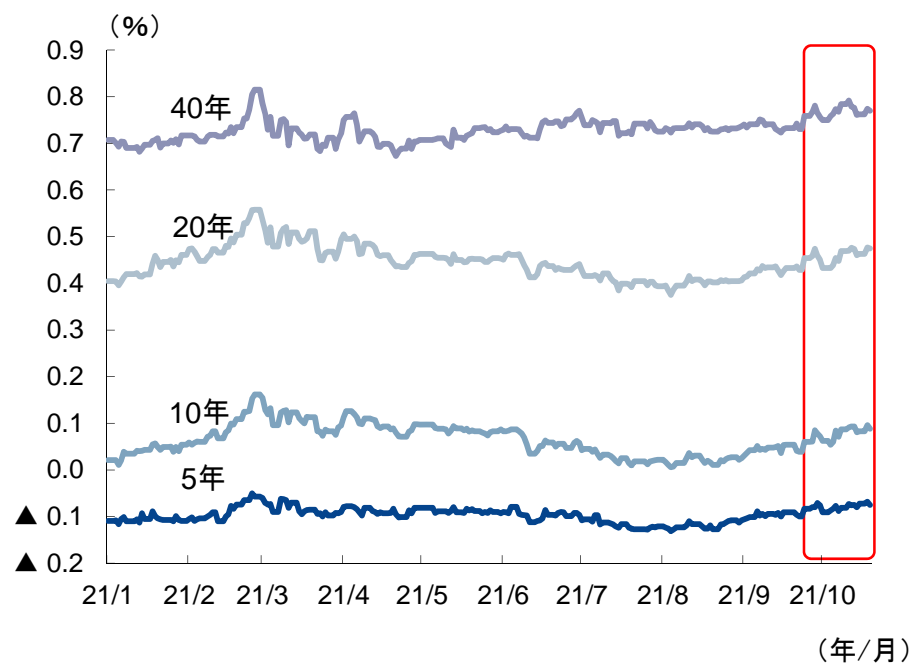
(注) 独10年国債利回りは月平均値

(出所) ECB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.0%台後半～0.1%近傍での推移を予想

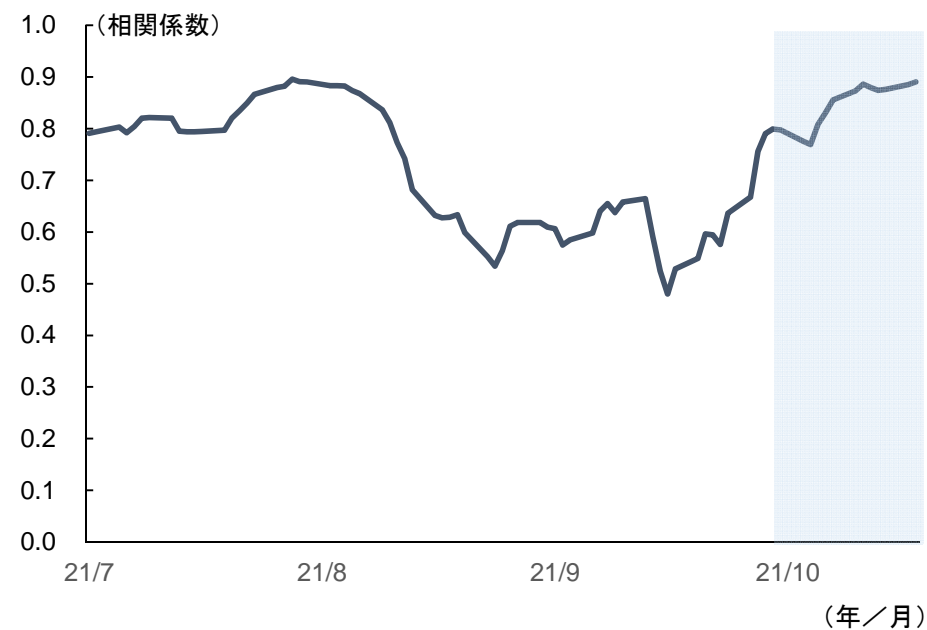
- 日本の10年国債利回りは、インフレ懸念の強まりを受けた米長期金利の上昇を主因に約5カ月ぶりの水準まで上昇
 - 8月半ばから9月半ばにかけては日本株の動向など国内の変動要因もみられ米長期金利との相関が薄れていたものの、9月後半からは相関が高まった
- 米長期金利が上昇するなか、日本の10年国債利回りは0.0%台後半～0.1%近傍で推移すると予想
 - 引き続き、米長期金利の上昇に連動した緩やかな上昇を見込む。日本の衆議院選挙(10/31)以降の経済対策にともなう国債増発への警戒感も利回りの押し上げ要因に

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米10年債利回りの相関



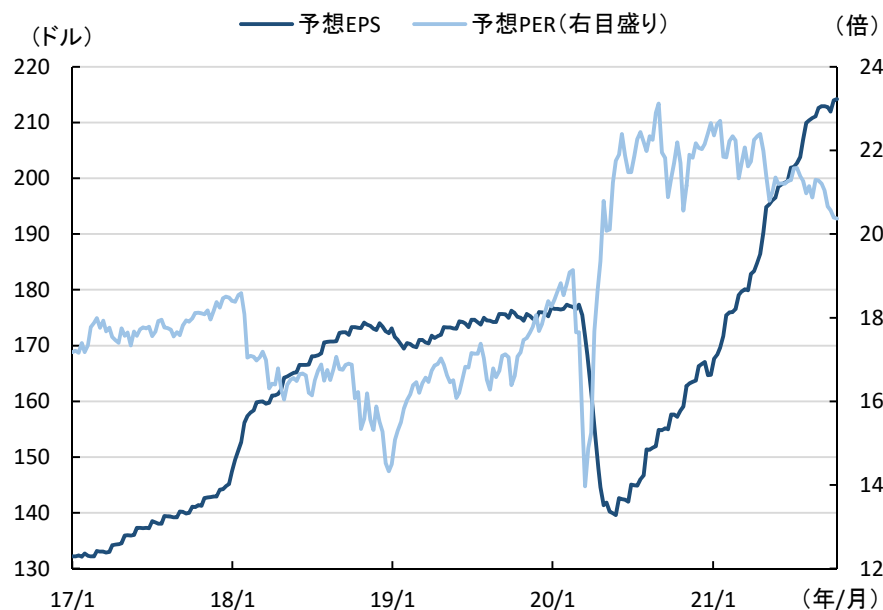
(注) 相関係数の観察期間は30営業日

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：企業業績の拡大が相場を下支えする展開を想定

- 米国株式市場は、資源価格や供給制約などが企業業績に与える影響を懸念し、軟調に推移。ただし、足もとは良好な四半期決算が相次ぎ、反発
- 予想EPSについては、企業業績への懸念はあるものの、引き続き拡大傾向を維持
 - 株式市場は、やや軟調に推移したものの、PERは、依然として20.4倍とやや高い水準
- 米国株式市場では、資源価格や供給制約などへの警戒感が断続的に台頭している。第3四半期決算発表は始まったばかりではあるものの、良好な決算が相次いでおり、これを維持できるかに注目

S&P500指数の予想EPS・予想PER



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国企業第3四半期決算の状況

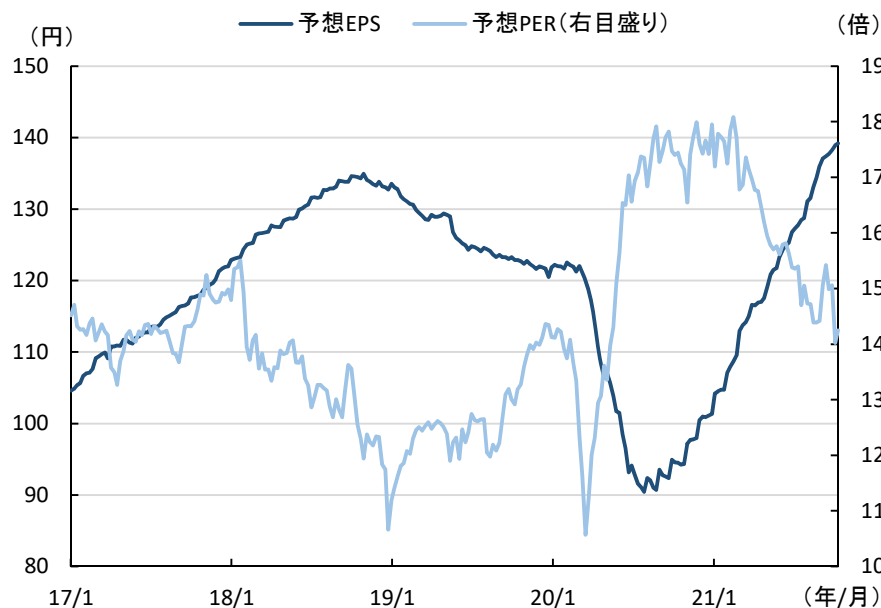
	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率 (%)	報告済銘柄数
エネルギー	0%	100%	0%	4.8	1 / 21
素材	0%	0%	0%	0.0	0 / 28
資本財	67%	11%	22%	12.3	9 / 73
一般消費財	71%	0%	29%	11.3	7 / 62
生活必需品	80%	0%	20%	31.3	10 / 32
ヘルスケア	100%	0%	0%	4.7	3 / 64
金融	95%	0%	5%	29.7	19 / 64
情報技術	100%	0%	0%	6.7	5 / 75
通信サービス	100%	0%	0%	7.4	2 / 27
公益	0%	0%	0%	0.0	0 / 28
不動産	100%	0%	0%	3.4	1 / 29
S&P500	84%	4%	12%	11.3	57

(注) 10月19日時点のデータに基づく
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場：堅調な企業業績を背景に先行きは緩やかに上昇

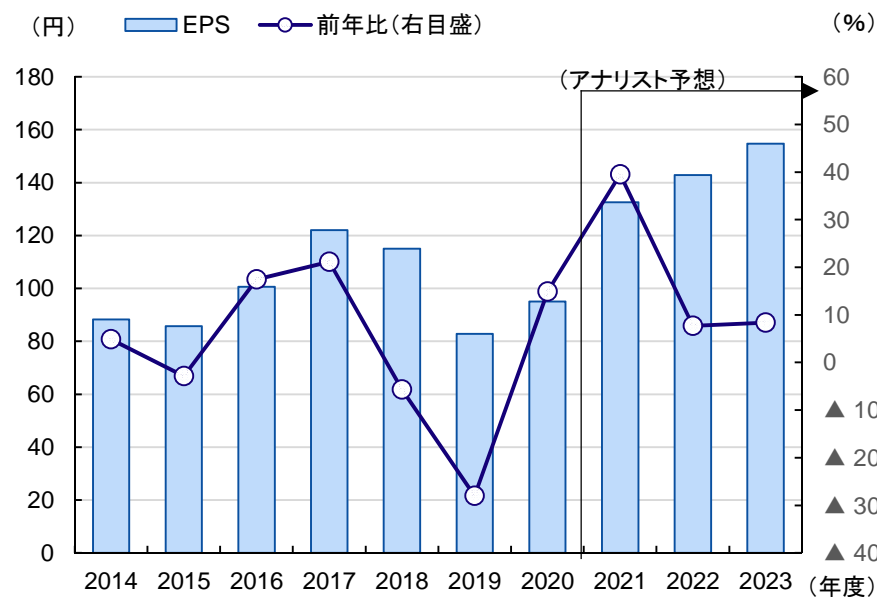
- 日経平均株価は、岸田新首相が金融所得課税に言及したことなどから、軟調に推移。その後、金融所得課税が先送りされたことや米国株式市場が反発に転じたことから、日経平均株価もやや反発
- 12か月先予想EPSはコロナ危機前(2019年末)の水準を大きく上回り、直近5年における最高水準に
 - 一方、予想PERは、株式市場が軟調に推移したことから、14.2倍まで低下
- 予想PERの更なる低下余地は限定的であり、一時的に調整があったとしても堅調な企業業績が下支え。先行きについては緩やかな上昇を見込む

TOPIXの予想EPS・予想PER



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの年度EPSの実績と予想

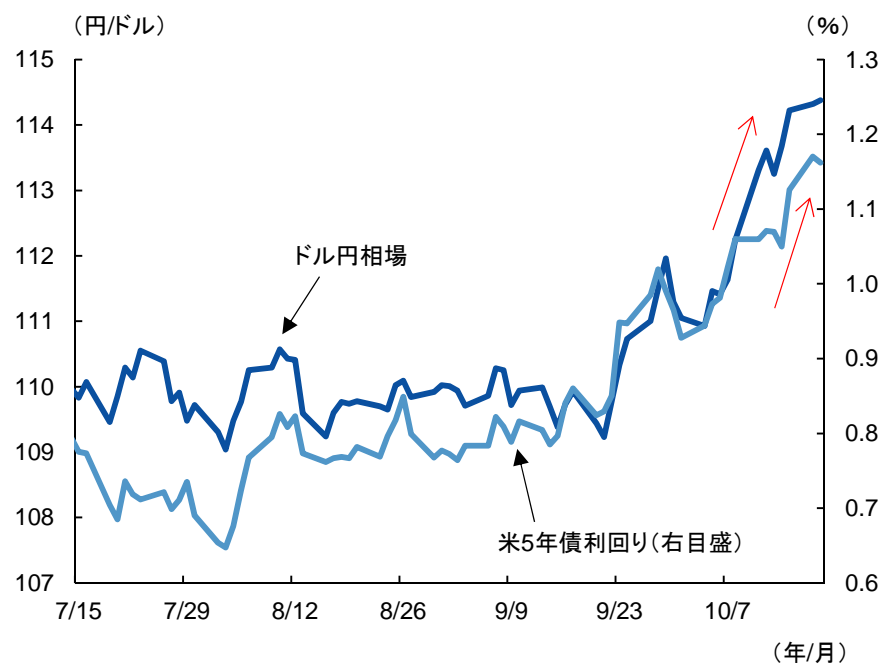


((出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル需要の高まりを受け、ドル円相場はドル高圧力がかかりやすい見込み

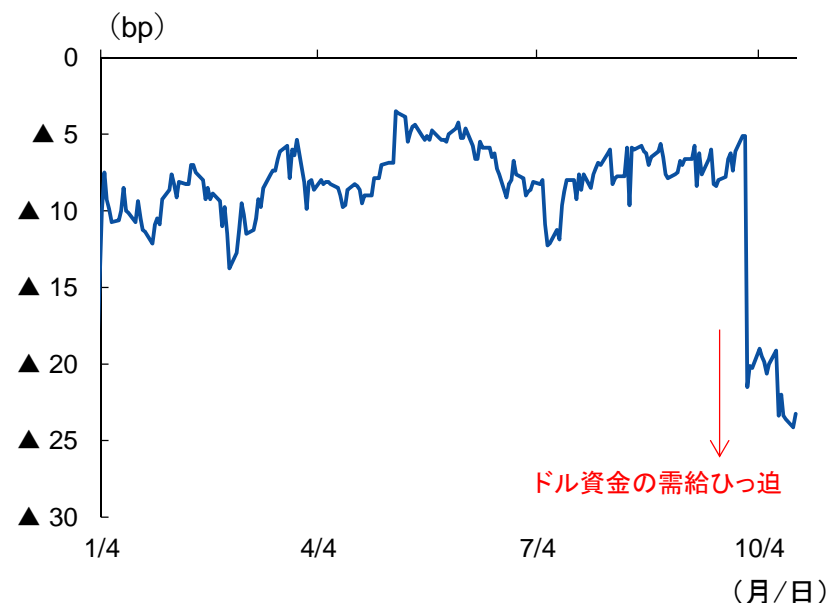
- タカ派化した9月FOMCとインフレ懸念を背景とした米金利上昇を受けて、対円・対ユーロでドル高が進展
 - 特にドル円相場は、米短中期金利の上昇に反応し、1ドル=114円台まで円安・ドル高が進展。終値ベースでは、2018年11月以来の水準に
- 先行きのドル円相場は、ドル高圧力がかかりやすい見込み
 - ドル円のベーススワップスプレッドは、2021年9月末以降マイナス幅が急拡大しており、ドル需要の高まりを示唆。年末にかけてもドル調達が高まることが予想され、ドル高圧力に

ドル円相場と米国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円のベーススワップスプレッド



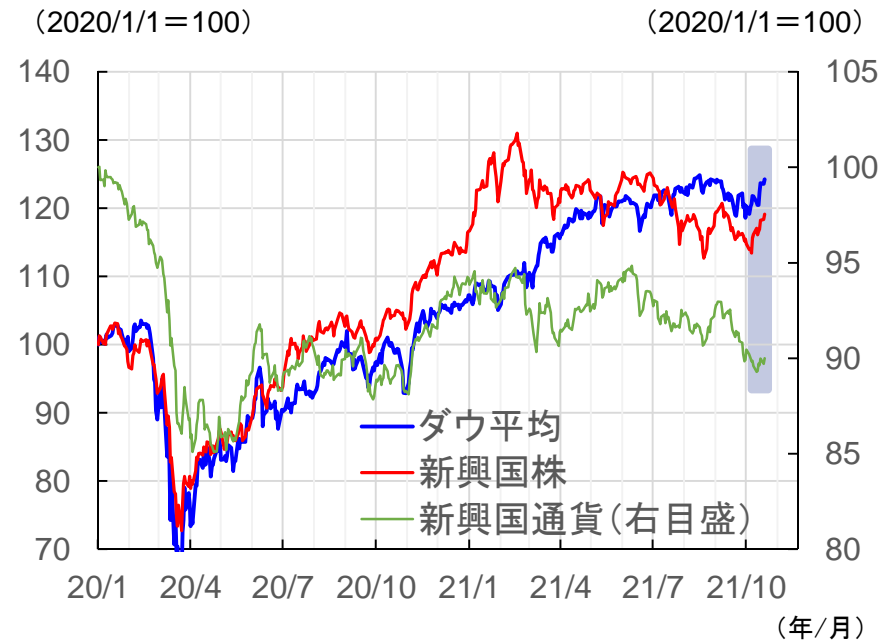
(注) ベーススワップスプレッドとは、異なる通貨同士を交換する際に、上乘せされる金利のこと。ここでは、マイナスになるほど、ドル需要が強いことを示す

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場：米金利上昇とスタグフレーション懸念を背景に通貨は総じて軟調

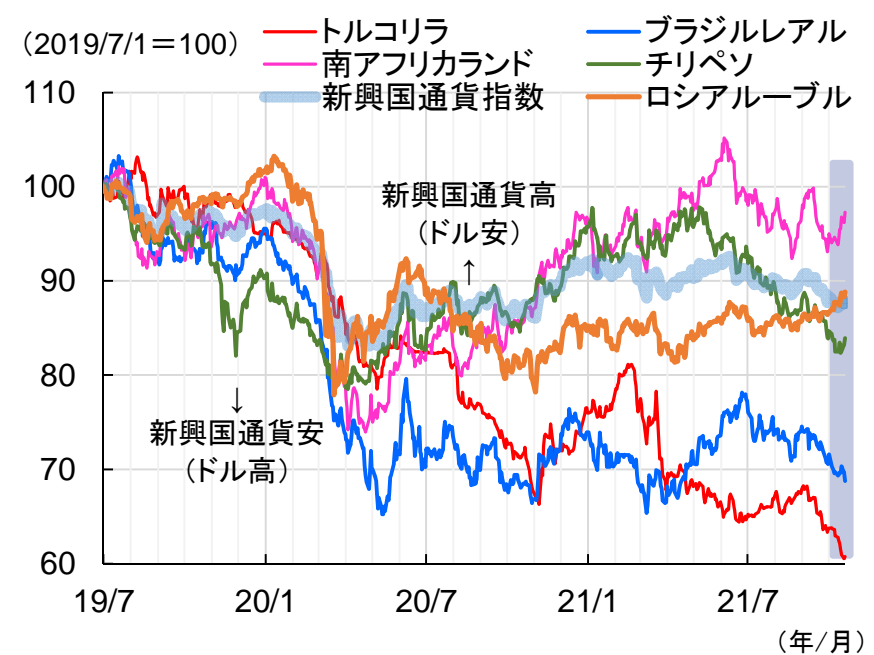
- 新興国株は米国株の持ち直しを受け反発。ただし、引き続き新興国株の上値は重く、通貨は総じて軟調な地合い
 - ワクチン接種の遅れに伴う先行き不透明感や足元で高まるインフレ圧力が株・通貨の下押し要因
- 新興国では、引き続き株・通貨ともに上値の重い展開が続く見通し
 - ロシアでは原油高を受けルーブルが持ち直す展開だが、新興国では米金利の上昇と高インフレによるスタグフレーション懸念を背景に総じて通貨安が進行しやすい状況。特に9月に利下げを実施したトルコでは、利下げに反対した中銀幹部が更迭されたこともあり、リラは安がさらに進む可能性が高い

新興国株とダウ平均



(注) 新興国株はMSCI Emerging、新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国通貨の推移



(注) 新興国通貨指数はJP Morgan Emerging Markets FX Index
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

予測値一覧

		2021/10/20	10-12	1-3	4-6
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.09	0.05~0.15	0.05~0.15	0.05~0.15
	日経平均株価 (円)	29,256	28,400~29,400	28,900~29,900	29,000~30,000
米国	FFレート (末値、%)	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25
	長期国債 (10年、%)	1.66	1.60~1.80	1.60~1.80	1.65~1.85
	ダウ平均株価 (ドル)	35,609	33,700~35,500	33,900~35,700	33,900~35,700
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50
	長期国債 (独、10年、%)	▲ 0.13	▲0.25~▲0.05	▲0.25~▲0.05	▲0.25~▲0.05
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	114.31	112~115	112~115	112~115
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.165	1.14~1.17	1.14~1.17	1.14~1.17

(注)1.為替レートの実績値はNY終値

2.7-9・10-12・1-3月期の政策金利の予測値は期間における末値、その他は期間における平均値が当該レンジに収まるとの見方を示したものの
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(8月17日時点)

		2020 年度	2021 (見通し)	2022	2021				2022				2023
					1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.5	3.8	3.7	▲0.9	0.3	0.5	1.2	2.1	0.8	0.6	▲0.1	0.4
	前期比年率、%	—	—	—	▲3.7	1.3	2.2	4.8	8.6	3.2	2.6	▲0.4	1.7
内需	前期比、%	▲3.9	3.2	3.4	▲0.7	0.6	0.5	1.2	2.3	0.6	0.4	▲0.2	0.3
民需	前期比、%	▲6.3	4.0	4.0	▲0.4	0.9	0.5	1.5	2.6	0.8	0.4	▲0.2	0.3
個人消費	前期比、%	▲5.9	4.3	3.7	▲1.0	0.8	0.0	1.8	3.8	0.1	0.1	▲0.7	0.2
住宅投資	前期比、%	▲7.2	3.2	2.7	0.9	2.1	2.5	▲0.5	0.7	1.2	0.5	0.5	0.2
設備投資	前期比、%	▲6.8	4.1	3.9	▲1.3	1.7	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.2)	(0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
公需	前期比、%	3.5	1.2	1.7	▲1.5	0.1	0.6	0.5	1.2	0.1	0.5	▲0.2	0.4
政府消費	前期比、%	3.3	1.6	2.0	▲1.7	0.5	0.5	0.3	1.4	0.4	0.4	▲0.5	0.4
公共投資	前期比、%	4.2	▲0.3	0.9	▲1.0	▲1.5	1.0	1.0	0.3	▲1.0	0.8	0.6	0.3
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.6)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	▲10.4	15.1	6.1	2.4	2.9	1.8	1.6	1.7	1.8	1.6	0.7	0.7
輸入	前期比、%	▲6.8	11.4	4.6	4.0	5.1	1.7	1.6	2.5	1.0	0.5	0.0	0.2
名目GDP	前期比、%	▲3.9	3.0	5.0	▲1.0	0.1	0.3	0.9	2.4	2.6	0.0	▲0.2	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲0.8	1.3	▲0.1	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.4	1.6	1.2	1.3	1.1
内需デフレーター	前年比、%	▲0.2	1.0	1.2	▲0.4	0.7	1.1	1.2	1.2	1.6	0.8	1.2	1.0

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(8月17日時点)

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022			
		暦年		(見通し)		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	2.3	▲ 3.4	6.2	4.2	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.5	6.3	7.0	4.2	2.4	1.8	1.1
個人消費	前期比年率、%	2.2	▲ 3.8	8.5	4.1	▲ 6.9	▲ 33	41.4	3.4	11.4	11.8	4.9	7.0	4.0	2.0	1.0	▲ 0.4
住宅投資	前期比年率、%	▲ 0.9	6.8	10.9	3.7	20.4	▲ 31	59.9	34.4	13.3	▲ 9.8	0.9	3.1	5.3	7.3	6.2	3.3
設備投資	前期比年率、%	4.3	▲ 5.3	7.8	4.6	▲ 8.1	▲ 30	18.7	12.5	12.9	8.0	5.8	4.8	5.2	3.4	3.3	2.7
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.1	▲ 0.5	0.1	0.9	▲ 0.5	▲ 4.0	6.8	1.1	▲ 2.6	▲ 1.1	2.1	1.6	1.2	0.3	0.2	0.2
政府支出	前期比年率、%	2.2	2.5	0.9	0.8	3.7	3.9	▲ 2.1	▲ 0.5	4.2	▲ 1.5	1.6	1.9	0.0	0.5	1.0	2.5
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3
輸出	前期比年率、%	▲ 0.1	▲ 14	5.3	9.0	▲ 16.3	▲ 60	54.5	22.5	▲ 2.9	6.0	9.3	8.8	9.0	9.6	9.6	8.3
輸入	前期比年率、%	1.2	▲ 9	14.3	9.3	▲ 13	▲ 53	89.2	31.3	9.3	7.8	8.6	11.2	11.4	8.7	7.0	4.1
失業率	%	3.7	8.1	5.4	4.0	3.8	13.1	8.8	6.8	6.2	5.9	5.1	4.4	4.1	4.0	3.9	3.9
個人消費支出デフレーター	前年比、%	1.5	1.2	3.0	1.7	1.7	0.6	1.2	1.2	1.8	3.6	3.4	3.5	2.8	1.7	1.2	1.2
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.7	1.4	2.9	1.9	1.8	1.0	1.4	1.4	1.6	3.4	3.3	3.4	3.2	1.9	1.4	1.4

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【10月のスケジュール】

国内		海外	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査)、新車販売台数(9月) 労働力調査(8月)、消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	黒田日銀総裁挨拶(TCFDサミット2021における挨拶) 消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月)、非製造業ISM指数(9月)
6	黒田日銀総裁挨拶 (第58回日米財界人会議における挨拶)	6	
7	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議) 景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月)、景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月)、30年利付国債入札	12	米 3年国債入札、10年国債入札
13	マネーストック(9月速報)、機械受注統計(8月)	13	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日) FOMC議事録(9/21・22分)、CPI(9月) 連邦財政収支(9月)、30年国債入札
14	設備稼働率(8月)、5年利付国債入札	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月) 内閣府月例経済報告(10月) 雨宮副総裁挨拶(全国信用組合大会)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
16		16	
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベーリュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月)、景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	米 バウエルFRB議長討論会(BIS-SARB100周年記念会議)
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 新築住宅販売件数(9月)、2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月)、5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見	28	欧 E C B 政策理事会、GDP(7~9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報)、労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)、住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月)、個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	伊 G20サミット(リモート形式)(30・31日)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月)、10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日)、製造業新規受注(9月) 非製造業ISM指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	欧 英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月)、労働生産性(7~9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報)、30年利付国債入札	9	米 PPI(10月)、10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 CPI(10月)、連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月)、GDP(7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月)、5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月)、小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月)、機械受注統計(9月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札、5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分)、GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月)、企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月)、耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25		25	米 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉱工業生産(10月速報)、労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月)、2年利付国債入札	30	米 シカゴPMI指数(11月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	12月	1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	1 労働力調査(12月)
	2 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都都区部)	8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報)
	7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報)	9 マネーストック(1月速報) 10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月)
	8 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	16 GDP(10~12月期1次速報) 17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18 消費者物価(1月全国) 25 消費者物価(2月都都区部) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)
	10 企業物価指数(11月) 13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)	20 貿易統計(12月) 21 消費者物価(12月全国)	
	14 設備稼働率(10月) 15 第3次産業活動指数(10月)	28 消費者物価(1月都都区部)	
	16 貿易統計(11月) 20年利付国債入札	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)	
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見		
	20 資金循環統計(7~9月期速報)		
	24 消費者物価(11月全国)		
	27 商業動態統計(11月速報) 2年利付国債入札		
	28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)		

(注) 予定は変更の可能性あります

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	12月	1月	2月
米国	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーパブルック地区連銀経済報告	5 FOMC議事録(12/14・15分) 6 貿易収支(11月)	8 貿易収支(12月) 10 連邦財政収支(1月)
	3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月)	11 3年国債入札 12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 16 FOMC議事録(1/25・26分) 17 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 13 30年国債入札
	7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札	13 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 14 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)	17 住宅着工・許可件数(1月) 24 GDP(10~12月期暫定) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 個人所得・消費支出(1月) 28 シカゴPMI指数(2月)
	8 10年国債入札 9 30年国債入札	19 住宅着工・許可件数(12月) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) PPI(11月)	27 7年国債入札 GDP(10~12月期速報) 27 耐久財受注(12月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 個人所得・消費支出(12月)	
	14 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)		
	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)	31 シカゴPMI指数(1月)	
	21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)		
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月)		
	27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 7年国債入札 31 シカゴPMI指数(12月)		
	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)

(注) 予定は変更の可能性あります

★来月の発刊は、11月19日(金)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。